

ANNUAL REPORT 2005

アニュアルレポート 2005



*Value  
Integrator*

TOYOTA TSUSHO  
CORPORATION

# Profile

豊田通商は1948年に設立されて以来、グローバルな視野で世界各国に営業網を展開してきました。現在、豊田通商グループは186の子会社、関連会社で構成されており、連携してトレーディングをはじめ製造、加工、リテール、サービスなど、世界中でさまざまな事業を行っています。

豊田通商グループでは、企業理念を「人・社会・地球との共存・共栄をはかり、豊かで快適な地球社会づくりに貢献する総合企業を目指す」とし、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めています。経営にあたっては、お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を、基本方針としています。

また、当社は自らを新しい企業、「Value Integrator」と規定しています。国際化、高度情報化が加速する中で、当社が持つネットワークと国際協業のノウハウ、グループの総合力を大きな強みとして、従来の商社の中核である仲介ビジネスにとどまらず、状況に応じてメーカーあるいは販社となって事業を立ち上げる、新しい商社像を目指しています。

## Contents

企業理念・行動指針・2010年ビジョン	1
財務ハイライト	2
株主ならびにステークホルダーの皆さまへ	4
退任のごあいさつ	9
新社長インタビュー	10
豊田通商グループのCSR活動	14
取締役および監査役	18
事業ハイライト	19
金属本部	20
機械情報本部	22
自動車本部	24
エネルギー・化学品本部	26
生活産業・資材本部	28
コーポレートスタッフ部門	30
人材育成への取り組み	32
財務セクション	33
コーポレートデータ	87

### 見直しに関する注意事項：

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見直し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見直しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見直し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

### 注)組織変更について

2005年3月期より事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

また、下半期(2004年10月)より従来「エネルギー・化学品」の区分に分類していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」の区分に変更したことから、2004年3月期と2005年3月期の単年度業績比較においては2005年3月期の、2005年3月期と2006年3月期予想の単年度業績比較においては2006年3月期の事業区分に合わせて数値を組替えております。(但しグラフを除く)

## 豊田通商の企業理念

# 人・社会・地球との共存共栄をはかり、 豊かで快適な地球社会づくりに貢献する 総合企業を目指す。

### 行動指針

1. 世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努める。
2. 良き企業市民として社会に貢献する。
3. 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
4. 人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める。

### 2010年ビジョン

豊田通商はトヨタグループ唯一の商社として、そのチャレンジ精神と先取りの精神および現地・現物・現実に基づく行動をDNAに持ち、豊かな社会作りに貢献することを使命としています。

変化の激しい時代に企業理念を実践し、その使命を遂行するために、2010年に当社のあるべき姿を「Value Integrator」と決めました。このValue Integratorを目指すために必要な要素として、経営資源を集中投下する4つの事業領域、Value Integratorとして必要な4つの能力(機能)、Value Integratorにふさわしい4つの企業体質・文化、Value Integratorを掲げる企業としての透明性を高めるための4つのコンプライアンス基準を、「L.E.A.D.」の4文字を頭文字としたキーワードで表現し、全役職員の共通認識としています。

#### L.E.A.D.

	L	E	A	D
事業領域	Life & Living(生活関連)	Ecology(環境)	Automobile(自動車)	Digital(情報・電子)
機能	Linkage(連鎖)	Engineering(技術発掘)	Added Value(価値創造)	Develop(開拓)
企業体質・文化	Lean(筋肉質)	Entrepreneur(起業)	Agile(俊敏)	Dynamic(ダイナミック)
倫理・法令遵守	Legality(法令遵守)	Ethics(倫理観)	Accountability(説明責任)	Disclosure(情報開示)

#### 事業領域としてのL.E.A.D.

当社はトヨタグループの一員として、今後も自動車関連事業(Automobile)をコア事業として位置付けています。さらに、カーエレクトロニクスでの実績を活用できる情報・電子事業(Digital)、廃車リサイクルのノウハウを展開する環境関連事業(Ecology)、世界中に張り巡らされたネットワークを駆使した生活関連事業(Life & Living)、以上の3つを注力分野として経営資源を投下していきます。

#### 機能としてのL.E.A.D.

新しい価値を生み出す(Added Value)ためには、商社としてのトレーディング機能だけでなく市場の開拓(Develop)や新しい技術を開発(Engineering)し、それらをつなぎ合わせていく(Linkage)機能が重要であると考えています。

#### 企業体質・文化としてのL.E.A.D.

新しいビジネスには大胆な(Dynamic)発想や俊敏さ(Agile)、筋肉質で無駄のない(Lean)組織と財務体質、そして何よりも社員一人ひとりの起業家精神(Entrepreneur)が不可欠であると考えています。

#### 倫理・法令遵守としてのL.E.A.D.

情報開示(Disclosure)および経営の説明責任(Accountability)に対する透明性を高めるとともに、倫理観(Ethics)、法令遵守(Legality)を重視した企業活動を行い、豊田通商グループ全体のコンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

## 財務ハイライト

豊田通商株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

2

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
<b>当期業績:</b>			
売上高	¥ 3,315,830	¥ 2,787,793	\$ 30,876,534
営業総利益	175,683	146,427	1,635,934
営業利益	56,314	37,020	524,397
当期純利益	37,521	20,663	349,399
<b>会計年度末:</b>			
総資産	1,198,394	1,032,602	11,159,270
株主資本	237,132	188,785	2,208,139
<b>1株当たり情報:</b>			
	単位:円		単位:米ドル
基本的当期純利益	¥ 132.98	¥ 72.75	\$ 1.24
配当金	12.00	8.00	0.11
	%		
営業総利益率	5.3	5.3	
株主資本利益率(ROE)	17.6	11.9	
株主資本比率	19.8	18.3	
総資産利益率(ROA)	3.4	2.1	
流動比率	115.1	110.6	
	倍		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	8.9	
ネットDER	1.3	1.6	

注)本誌に掲載した米ドルの金額は便宜上、2005年3月31日現在の為替レート、1ドル=107.39円で換算しています。

### 売上高

2005年3月期の売上高は3兆3,158億円となり、当社として初めて3兆円を超えました。これは主に、当社のコア分野である自動車関連分野において国内をはじめ米国、アジアなどの海外で生産が拡大したこと、また世界的に需給逼迫が続いた素材関連において市況上昇によるメリットを享受したことなどによるものです。また、ロシア向け輸出の減少などで単体の売上が減少した自動車本部についても海外での小売販売が増加しました。

### 営業利益

2005年3月期の営業利益は前期を192億円上回る過去最高の563億円となりました。自動車生産の拡大および市況上昇のメリットを受けた金属本部が前期比58億円増となったほか、自動車関連メーカーの積極的な海外進出とそれに伴う部品物流の拡大、カーエレクトロニクス市場の拡大などをを受けて機械情報本部が前期比49億円増となりました。また、石炭価格の上昇による収益改善を受けてエネルギー・化学品本部でも前期比50億円増となるなど、5つの商品本部すべてが前期を上回りました。

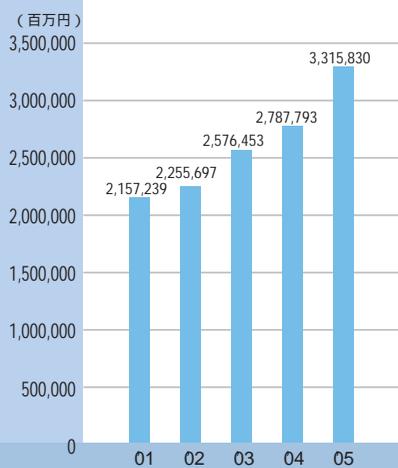
### 当期純利益

2005年3月期の当期純利益は375億円となり、前期を80%以上上回る増益となりました。これは営業利益が増加したことに加え、当社の出資先である持分会社の業績が同じく自動車生産の拡大および販売台数の増加を受けて順調に推移したこと、有価証券の売却などにより特別損益が改善したことなどが主な要因です。

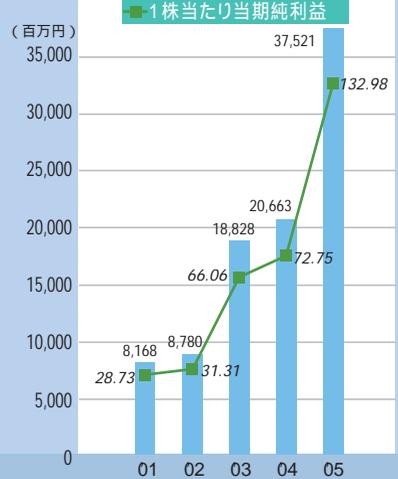
### 総資産

売上高の拡大に伴って売上債権やたな卸資産が増加した結果、2005年3月末の総資産は前期を1,657億円上回る1兆1,983億円となりました。一方で、総資産利益率は前期の2.1%から3.4%へと改善したほか、株主資本比率についても当期利益の大幅な増加により18.3%から19.8%へ改善しています。これは、さらなる財務体質の強化を目指して当社が取り組んできた運転資本の効率化や、より利益率の高い事業への資産配分の成果といえます。

売上高



当期純利益



総資産



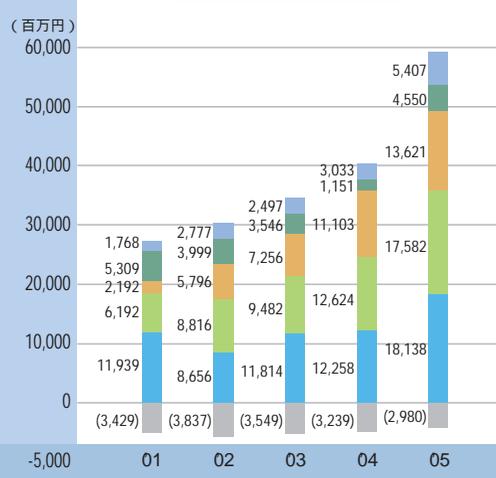
株主資本



ネット有利子負債



事業別営業利益



事業別資産



- その他
- 生活産業・資材
- エネルギー・化学品
- 自動車
- 機械情報
- 金属

## 株主ならびにステークホルダーの皆さまへ

### 2005年3月期の概況

2005年3月期の当社を取り巻く事業環境は、コア分野である自動車関連事業を中心に国内外ともに順調に推移しました。これを地域別にみますと、国内(日本)では輸出増加を起点とした企業収益の改善が設備投資の増加に繋がるなど、製造業を中心に着実な景気回復が見られました。しかしながら、後半にかけては相次ぐ台風上陸や地震など自然災害の発生等の影響から、景気の回復度合いはやや緩やかになりました。このようななか、当事業は製造関連をはじめとするほぼすべての分野で業績を伸ばしました。

米国では2004年初めに住宅減税が終了したことに加え、長期金利の上昇や、エネルギー価格の高騰などによって個人消費に減速が見られました。一方で、ハイブリッド技術をはじめとする環境対応技術において競争優位を保つ日本の自動車メーカーが順調に受注を伸ばしたことなどから、当社の金属事業やカーエレクトロニクスを含む部品事業が拡大しました。また、2004年末までの設備投資減税を背景として企業の旺盛な設備投資が続いたことから、機械事業も好調に推移しました。

アジア地域では、中国の金利引き締めなどによる投資抑制策の影響が懸念されたものの、企業の根強い生産投資と力強い個人消費、輸出の増加などによって景気は拡大基調を維持しました。

当社の事業についても日本の自動車メーカーの進出、生産が拡大したことなどから金属や機械事業を中心に業績を伸ばしました。

欧州においては、個人消費が比較的底固く推移し景気が緩やかに回復するなか、日本の自動車メーカーが販売を伸ばしたほか、積極的な生産拠点の拡充を行ったことから、当事業も機械、部品事業が拡大しました。また、エネルギー関連を中心にロシア経済が好調を維持しており、当社のロシアにおける自動車販売も順調に業績を伸ばしました。

また、中国を筆頭にアジア地域で鉄鋼需要およびエネルギー需要が急激に拡大し、世界的に資源価格が上昇したことも当社の金属事業やエネルギー事業の業績を押し上げる要因となりました。

以上の結果、2005年3月期の当社の業績は4期連続の過去最高益となる563億円の連結営業利益、375億円の連結当期純利益を達成しました。また、いずれも前期の実績を50%以上上回る(営業利益52%、当期純利益82%)利益水準となり、当社の収益力はこれまでよりも一段ステップアップしました。

これら業績は、前社長である古川晶章(2005年6月に会長就任)の指揮のもと「つくる、高める、提供する」をスローガンに国内外で様々な機能を創造するとともに、これらの機能を束ねてバリューチェーンを構築することでさらに付加価値を高めてきた当社の取り組みに対し、多くのお客さまから評価をいただいた結果といえます。

今後は、新社長の清水順三がこれを引き継ぎ、新体制のもと、2010年3月期を目標とする長期経営計画の実現に向けて、さらなる収益力の向上と経営の効率化に努めてまいります。



取締役会長 古川 晶章(左)  
取締役社長 清水 順三(右)

## 長期経営計画の進捗状況

豊田通商グループは、2000年に策定した2010年ビジョンのもと5年先を目標とする長期経営計画を策定し、長期的な視点に立った経営を進めるとともに、毎年これをローリング(実績の検証と目標・計画の修正)して環境の変化に機敏に対応しています。

この経営サイクルの中において、2005年3月期は、2010年ビジョンの実現に向けた行程がちょうど半分を過ぎたことを意味すると同時に、2000年に策定した当初長期経営計画の最終年度にあたる一つの節目といえる年度でした。

下のグラフは、2000年に策定した当社長期経営計画と、それに対する2005年3月期の実績、および計画初年度である2001年3月期の実績を示したものです。

当初計画において、当社は2005年3月期の目標を右のように掲げていました。

### 1) コア分野の収益基盤強化と、注力分野の強化・育成

- ▶ 営業利益330億円(2001年3月期比 +39%)、  
当期純利益190億円(同 +135%)の実現
- ▶ 全社営業利益に占める各本部別営業利益のバランス改善

### 2) 不良資産、不採算事業のスクラップ

▶ ROE 10% および  
TVA 4.5%の実現

### 3) 効率経営の推進(資金効率の向上)

TVA(Toyota Value Achievement): 使用資金に対する収益率を表わす当社の社内指標、税引後経常利益 / 使用資金(運転資本 + 固定資産)



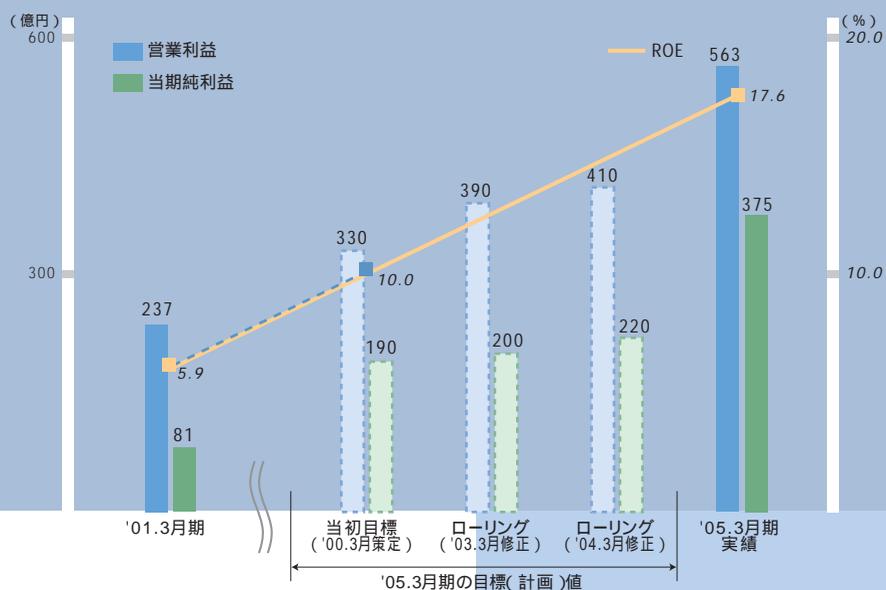
これらの目標に対し、2005年3月期の実績は、次の通りでした。

### 1)

- ▶ すべての本部において当初目標を上回る業績を達成し、営業利益563億円(当初目標比 +71%)、当期純利益375億円(当初目標比 +97%)を達成。
- ▶ 2001年3月期の実績と比べて金属本部への依存度が低下(44% → 31%)し、金属、機械情報、自動車本部のバランスは大きく改善。その一方で、エネルギー・化学品、生活産業・資材本部の相対比率は低下。

2)、3) ROE 17.6%、TVA 5.7%を達成。

長期経営計画の検証



# 長期経営計画の達成に向けたこれまでの取り組み

## ～ 事業展開と機能の強化・創造 ～

当社は、2010年ビジョンの実現に向けた大きな経営サイクルの中で一つの区切りとなる2005年3月期において、営業利益、当期純利益ともに当初の目標を大きく上回る実績を上げましたが、これら実績の実現にあたっては、当社を取り巻く事業環境の変化と、それを機敏に捉えた経営計画の適切なローリング、およびそれらに基づく当社の事業取り組みが大きく寄与しています。

### 事業環境の変化

長期経営計画がスタートした2001年3月期から2005年3月期までの5年間で、自動車関連を中心とするコア分野の事業環境が大きく変化しました。当社の主要取引先であるトヨタ自動車をはじめ自動車関連メーカーの海外進出および現地での生産が当初の想定よりもはるかに早く、大きく進展したことに加え、アジアを中心に立ち上がったIMV( Innovative International Multipurpose Vehicle )に代表されるように、海外での自動車生産がこれまでの国内(日本)主導の開発・生産、海外展開という形から、多国・地域間での同時開発・生産・相互供給という形へと、ダイナミックに変化しつつあります。

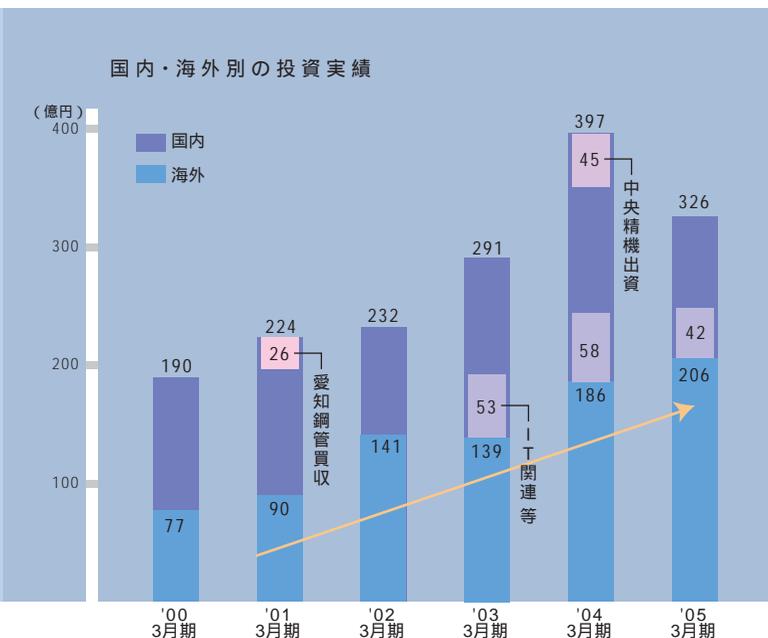
一方、環境関連や情報・電子、生活産業といった注力分野では、自動車リサイクル法の施行や自動車の高度情報化などコア分野と繋がりのある分野が目に見えて進展しましたが、長い準備期間を要する環境エネルギー分野や、競争が激しく技術の陳腐化が早いインターネット分野、事業が多岐にわたる生活産業分野では、積極的に新規事業に取り組んだものの、市場や技術の絞り込みの甘さなどもあり、総じて試行錯誤の状態が続きました。

### 経営計画のローリング

このような事業環境の推移を踏まえ、当社は経営計画のローリングのなかで、コア分野と注力分野をバランス良く同じ時間軸の中で拡大していくことを想定していた当初の計画を見直し、まずは足下において経営資源をコア分野へと集中し、現在の収益基盤をさらに強化することとしました。一方、注力分野については長期的な視点に立った将来の成長を考えるうえで、新規事業を含む様々な分野に分散した経営資源を一度集約してより高い成長性を見込める分野へと集中することが重要と判断し、不採算事業のスクラップをはじめ、さらなる事業の絞込みに重点を置いた取り組みに専念することとしました。

### コア分野での取り組み

自動車生産に関わる領域においては、国内で培った機械設備のエンジニアリング機能や金属をはじめとする加工・物流機能を各地域のニーズに合わせて海外へ展開するとともに、これまで国内で自動車メーカーや部品メーカーといったお客さまが自社内で行っていた製造の前段階にあたる工程についても、当社の新たな機能として提案、創造することで、さらなる機能の拡充を実現してきました。具体的には、ブランク加工事業やアルミの溶湯供給事業、鉄屑加工事業、サブアッシー事業などがこれに当たります。また、海外生産の拡大とともに需要が増大している部品などの物流においてはITを活用し、お客さまと一緒にグローバル・サプライチェーン・マネジメントシステム(G-SCM)プロジェクトを立ち上げ、仕組みそのものの変革を進めてきました。一方、自動車販売に関



### 海外を中心に機能強化への投資を推進

#### 国内

- ・積極的なM&Aと提携
- ・グローバル展開の礎となるITインフラ構築

#### 海外

- 既存機能の強化・展開  
(例: スチールセンター、物流センターなど)
- 新機能の創造  
(例: ブランク加工、アルミ溶湯、工場内リサイクルなど)

注) '01.3月期、'04.3月期実績はトーマン出資分除く数値

わる領域では、今後、海外生産の進展とともに減少することが見込まれる輸出事業から、海外でのディーラー販売事業へと経営資源を大きくシフトし、M&Aを含めた積極的な拠点拡充に努めてきています。

左ページのグラフは、長期経営計画を策定した2001年3月期から2005年3月期までの5年間における当社の国内外への投資実績を示したものです。G-SCMプロジェクトなどのIT投資を含め、海外での機能強化に向けた当社の積極的な取り組みが、ここにも表れています。

### 注力分野での取り組み

全社の事業ポートフォリオ検証・再構築プロジェクト(次ページ参照)を進める中で、不採算事業はもとより、新規事業を含むすべての事業を「当社の強みや機能が活かせるか」、「当社独自のビジネスモデルを確立できるか」、「将来の成長性はどうか」、「投資(資金)効率の高さはどうか」といった様々な視点から見直し、積極的なスクラップを進めました。

その一方で、コア分野と関わりの深い繊維事業(シートベルト、エアバッグなど)やカーエレクトロニクス事業、長期的な成長が見込める環境エネルギー事業や、海外での食品製造・加工事業などについては、一定の経営資源を配分して着実に実績を積み上げてきています。

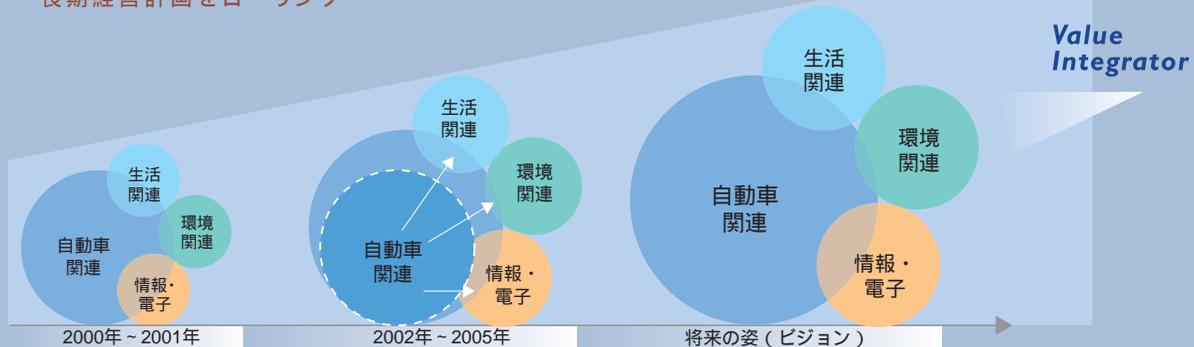
### この5年間で撤退した主な事業

- ・環境関連分野: 汚泥の燃料化事業
- ・情報・電子分野: 電子宅配便事業、デジタル・コンテンツ企画・制作・配信事業
- ・生活産業分野: アパレルおよび宝飾品関連子会社の整理(株)ロイ、(株)マツ、(株)ウッチマン)、一部の水産品輸入・販売および食品加工事業、一部の不動産管理事業

以上の取り組み結果として、2005年3月期における当社の姿を、ビジョン実現に向けた時間軸の中でイメージで示したものが下の図です。自動車関連事業へ経営資源を集中し、海外での機能強化・創造に取り組んだことにより、金属や機械、自動車販売といったコア分野の事業が大きく拡大するとともに、コア分野とラップする注力分野の事業についても当初の計画を上回る結果となりました。

### 長期経営計画のローリング

事業環境の変化に対応して、  
経営資源の配分を見直し、  
長期経営計画をローリング



## 長期経営計画の達成に向けたこれまでの取り組み ～ マネジメント体制の強化～

当社は長期経営計画において、事業展開および機能の強化・創造とならぶ重要な柱としてマネジメント体制の強化を掲げ、様々な取り組みを実行してきました。この5年間における当社の投下資本に対する収益率(ROE、ROA)の向上、ネットDERの改善などによる財務安定性の向上は、これらの取り組みによるものです。

- ・R O E: 2001年3月期実績 5.9%  
2005年3月期実績 17.6%
- ・R O A: 同 1.0% 同 3.4%
- ・ネットDER: 同 2.3倍 同 1.3倍

ROE=当期利益/期中平均株主資本、  
ROA=当期純利益/期中平均総資本、  
ネットDER=(有利子負債・現金)/株主資本

### 事業ポートフォリオ戦略

幅広い商品分野で様々な事業を展開する当社のような事業形態においては、経営資源を最大限に活用した収益基盤の強化が今後の成長に向けたキーファクターとなります。このような観点から、当社は2003年3月期より事業ポートフォリオ戦略を導入し、各事業の特性を把握するとともに今後の方向性を明確にして、経営資源の最適な配分に努めてきました。戦略の推進にあたっては、全社共通のモノサシとして2000年に導入したTVAを軸に、各事業の競争力や市場の成長性、さらには商社における最大の経営資源である人材の活用度など多角的な視点から検証を行い、事業の集中と選択を進めています。

これにより、2005年3月期における事業ポートフォリオ全体の収益および資産効率、2003年3月期のポートフォリオと比べ、それぞれ30%以上向上しました。

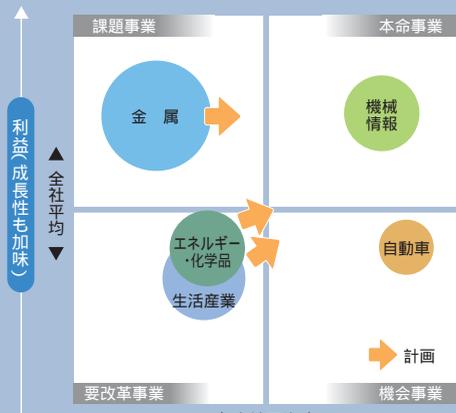
### 財務戦略

財務健全性を維持した安定的な成長をめざして「資金の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進してきました。特に「資金の効率化」については、売掛債権の回収早期化や在庫の削減など運転資本の効率化に努めた結果、運転資本回転日数はこの5年間で10日以上改善しました。また、不稼働・非効率固定資産の削減とあわせ、これらの活動から得られた資金を再投資および有利子負債の圧縮に充当してきたことで、資本利益率およびネットDERは大きく向上・改善しました。

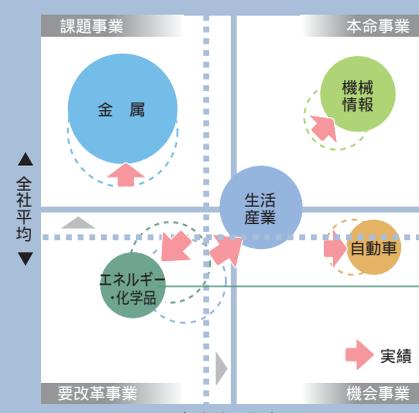
### リスクマネジメント

財務戦略と同様、財務健全性を維持した安定的な成長を目指すうえで、体力に見合った適切なリスク資産の保有とそれらの統合的・継続的なマネジメントが必要不可欠であるとの認識から、「リスクの全体管理」と「個別リスク管理の仕組みの構築」を基本方針に掲げてリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。2005年3月期末までの取り組み結果として、財務系リスクについてはリスクの定量化による全体枠管理およびリスクリターン指標による与信管理および事業投資管理を実施しているほか、非財務系リスクについてはCSR委員会を設置し、主にコンプライアンスに関する取り組みについてグループ全体の強化を進めています。

2004年3月期の事業ポートフォリオ



2005年3月期の事業ポートフォリオ



事業の移管による影響、エネルギー・化学品+生活産業のトータルではプラス

資産効果(ヒト・モノ・カネ)

円の大きさは使用資金の規模を表わす。

## 退任のごあいさつ

### 長期経営計画を振り返って

「2010年ビジョン」を策定し現在の長期経営計画のベースを築かれた千輪社長(故人)の後を受け、2001年6月より社長として長期経営計画を推進してきましたが、在任中の4年間は当社にとって、国内中心のトレーディングビジネスから海外を中心とした機能ビジネスへと事業構造が大きく転換する時期となりました。また、2000年の加商株式会社との合併、株式会社トーメンとの資本・業務提携によって、これまでとはまったく異なる取引先や事業、企業文化と接し、これを受け入れるなかで、互いの強みや特徴を融合してシナジーの最大化を図っていくためには、これまで以上にマネジメント体制の強化が求められた時期でもありました。

しかしながら、このような大きな変革の時期であるからこそ、当社はこれまでの歴史の中で築いてきた強みであり、DNAとも呼べる「物づくりへの深いこだわり」と「徹底したお客さま志向」、「現地・現物・現実」に基づく地に足の着いた事業に集中するとともに、TPS(トヨタ生産方式)の基本である「フロー経営」を着実に実行してきました。

その結果、機能の強化・創造と企業・財務体質の強化による収益力の向上という点において、当社は2000年に思い描いていた5年後のあるべき姿以上のものを実現できたと確信しています。



### 今後の豊田通商

私は2005年6月24日をもって社長職を退き、会長に就任いたしました。当社が2010年ビジョンの実現に向けたさらなる成長を続けていくためには、引き続き自動車関連事業を中心とするコア分野において機能の強化とグローバル展開を進め、現在の収益力をさらにもう一段引き上げる必要があると考えています。さらに、2010年以降の当社の成長を考えると、今後の5年間に於いて非自動車関連を中心とする注力分野で新たな収益の柱を作り上げていくことも当社の重要な課題の一つであると認識しています。

今後は、これらの課題解決に向けて清水新社長がリーダーシップを発揮していくこととなります。トヨタ自動車における長い海外事業経験に加え、当社において海外事業、物流事業の担当役員として、当社で初めての取り組みとなるサブアッシー事業のグローバル展開や、G-SCM(グローバル・サプライチェーン・マネジメント・システム)の構築を指揮し、成功に導いてきた清水新社長は、必ずやこれらの課題を克服し、当社をさらなる成長に導いてくれるものと確信しています。また私自身も会長として引き続きこれを積極的にサポートし、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう努力を続けていく所存です。

2005年6月24日

取締役会長

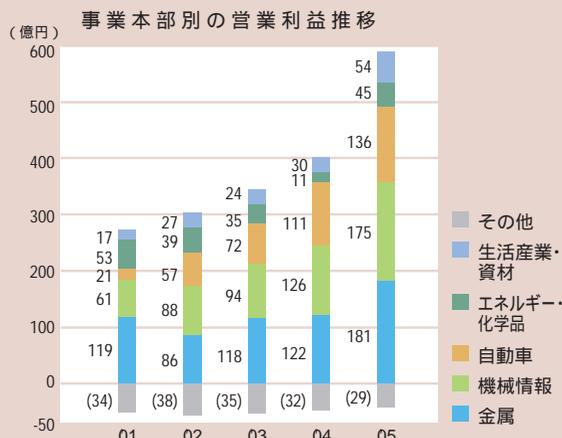
吉川 晶章

## 清水社長に聞く

豊田通商は、2010年ビジョンの実現に向けちょうど中間地点となる2005年3月期を終え、新たに2010年3月期に営業利益1,000億円、当期純利益600億円の達成を目標とする長期経営計画を策定しました。当社はすでに2005年6月に就任した清水新社長のもと、この新たな目標達成に向けた取り組みをスタートさせていますが、ここで改めて当社の現状と課題、今後の事業展開や経営の方向性などについて、社長の清水順三よりご説明いたします。



取締役社長 清水 順三



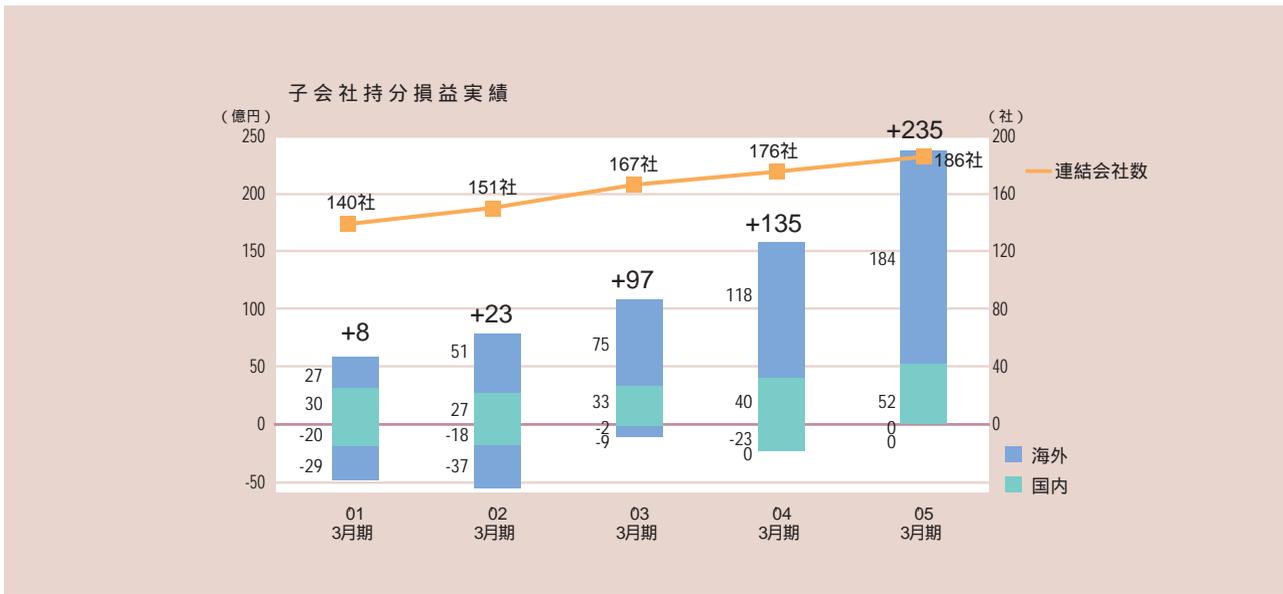
## 現状

2010年ビジョンの実現に向けた取り組みを開始して5年が経ちましたが、豊田通商の現状についてどのように見ていますか。

まず、この5年間で当社の収益構造は2つの点において大きく変化しています。一つは商品分野ごとの収益バランスが随分と良くなっている点です。かつては主に国内の自動車産業向けに材料供給を行う鉄鋼事業やアルミの再生塊取引において国内トップシェアを有する非鉄事業を中心とする金属本部が全体の営業利益の半分近くを占め、外から見た業界内での位置付けも金属専門商社というふうにとらえられることが多かったと思います。

しかし、現在では、エンジニアリング機能や物流機能を強化してきた機械情報本部、海外でのディーラー事業を積極的に進めてきた自動車本部が急速に成長し、この間、同じく成長を続けた金属本部と比べてもほぼ遜色ない収益規模となっています。そして二つめは、収益の柱がトレーディング主体の単体から機能ビジネス主体のグループ会社、中でも特に海外のグループ会社へとシフトしてきている点です。例えば、営業利益における連単倍率は2001年3月期の2.4倍から2005年3月期には3.4倍へと拡大しました。これはつまり、かつて収益のほぼ半分を単体が稼ぎ出していた状態から、今はグループ会社がその3分の2を稼ぎ出している状態へと変化したということです。また、右のグラフにあるように2001年3月期には全体で収支トントンだった連結子会社の持分損益が、2005年3月期までに海外を中心に急拡大していることが分かります。

次に、社員の意識が随分と変わったように思います。当社はトヨタグループの一員ということもあり、他社と比べれば物づくりに深く関わることを大切にしてきた商社と言えますが、それでもオフィスにいて電話一本で右から左へモノを流すというような仕事も当たり前のようにありました。しかし現在は、「現場で自ら手と足を動かして仕事をやらなければ付加価値の創造はない」という意識へと変わっています。そういう意味で、いわゆるオフィスでネクタイを締めて仕事をする社員というのは、海外を中心にここ数年間でかなり減ったと思います。加えて、事業ポートフォリオ戦略を推進する以前は、事業投資に関するExitルール(撤退基準)がある一方で、トレーディングビジネスについて全社共通のモノサシで見直すということはほとんどありませんでしたが、今では「資金効率」を常に念頭に置いてビジネスを考えるようになってきています。



## 強み

他の商社にはない、豊田通商ならではの強みは何だとお考えですか？

先程も少し触れましたが、当社の強みというのはコア分野である自動車関連事業において、お客さまとともに「物づくり」に深く関わるなかで、実際のモノの流れを現場で見てお客さまと一緒に考えていける点にあると考えています。「オペレーション力」というふうに表現してもいいかもしれません。

もう少し具体的に言うと、これまでは剪断加工が中心であったスチールセンターで新たにプランキング(精密塑性)加工の機能を付加したり、北米で立上げて以降、お客さまから高い評価をいただいているアルミの溶湯供給や工場内で発生する鉄屑の回収・加工、タイヤとホイールの組付けなど、すべて現場のニーズをとらえて当社自らが直接業務に携わり付加価値を提供しています。また、物流においてもITの活用はもちろんのこと、効率的な倉庫スペースの活用、商品の破損を防ぐための梱包資材の企画・開発、詰め方の工夫まで、すべてお客さまと一緒に自分たちで考えて改善を重ねています。

これに加え、本部連結経営という商品別のタテ割りの組織をベースとしながらもコア・注力分野という横軸をしっかりと通すことで、各本部の機能が一連の流れ=バリューチェーンとして繋がっていることも当社の強みです。現在、商社のビジネスモデルというのは、新たな事業を企画して様々なパートナーと協力しながら投資を行い、バリューチェーンを構築してその中から投資収益を得るといった形へと変化しています。

しかし、そのバリューチェーンにおいて自らが現場に入って機能を発揮し付加価値の向上にコミットしていくというスタイルは、明らかに他商社とは異なる当社独自の強みと言えます。これら強みの部分は海外を中心にこの数年間で積極的な投資を行ってきており、さらに競争力を増してきています。そういう意味でコア分野のお客さまからは、生産面に関わるオペレーションを任せるうえで最も信頼できるパートナーの一人として位置付けていただけるレベルになってきたと感じています。

## 課題 現在の豊田通商の課題について教えてください。

大きく分けて短期的な課題と中長期的な課題の2つあると思っています。まず短期的な課題として、現在の当社の成長ドライバーとなっている自動車生産のグローバル化は今後もしばらくの間にさらに急速に拡大することが予想されますが、これに対して当社はその速度を上回るスピードで、先程述べたような機能を海外へ展開していく必要があります。そのためには引き続き積極的な投資を行うと同時に、それぞれの現場において迅速かつ精度の高い意思決定を行うための仕組み、即ちマネジメント体制の強化に取り組んでいくことが重要です。また、理念やビジョン、仕事のやり方といったいわゆるDNAの部分も含めて当社の強みをしっかりと身に付けた人材を、国内はもちろんのこと海外でもしっかりと育成していきたいと考えています。

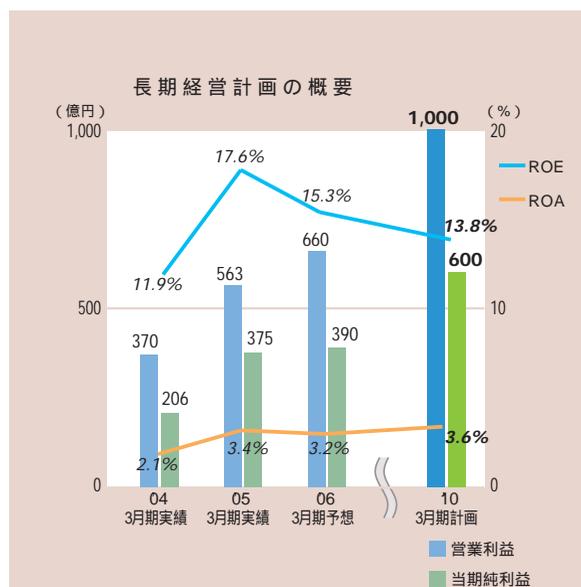
次に中長期的な課題ですが、こちらはある意味、現在の短期的な課題解決・成長とは対照的な課題と言えます。ここ数年、

当社は自動車生産の急速なグローバル化に対応すべく経営資源を自動車関連事業を中心とするコア分野へ集中してきましたが、その結果として、当社収益の大部分も現在はコア分野に集中しています。しかしながら、この先何十年というスパンで価値を創造し、持続的な成長を続ける企業＝「バリュー・インテグレーター」となるためには、注力分野においても現在のコア分野と並ぶ収益の柱を確立していかなければならないと思っています。これについては長期経営計画を策定した当初から課題として認識し、前社長の古川会長が事業の絞込みを行うと同時に新エネルギー分野などで一定の取り組みを進め、一部の事業では成果が出始めていることから、これまでの取り組み内容を踏まえ、再度、注力分野の各事業についてきちんとしたグランドデザインを描き、コア分野と同様にしっかりと経営資源を配分して成長させていくことが私の役割だと認識しています。

## 経営計画 新長期経営計画の基本方針および定量目標について教えてください。

「コア分野である自動車関連事業の強化・拡大」と「コア分野で培った機能や強みを活用した注力分野の成長」という基本方針はこれまでと変わりませんが、ポイントは大きく3つあります。1つは、コア分野の重点地域をこれまでの中国、欧州からBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)諸国へと広げて、当社がこれまで構築した機能・事業のグローバル展開を一気に進めていきます。2つ目は、ITS関連をはじめとする情報・電子分野、燃料電池やDME(ジメチルエーテル)といった環境エネルギー分野など、コア分野と深く関わる注力分野の事業について、他社との積極的なアライアンスも視野に入れて拡大していきます。3つ目は、グローバルな戦略立案・実行・チェックを迅速かつ高精度で行うべく、国内外で決算期の統一を図るとともに、業績に対する責任体制をより明確化するなど本部連結経営をさらに強化していきます。

定量目標については、右図の通りです。



## 提携 (株)トーマンとの提携について、今後の方向性を教えてください。

「当社にない機能・人材の活用」、「重複の少ない顧客基盤を生かした事業拡大」、「相互の海外ネットワーク活用によるグローバル展開の強化」の3つを主な目的として2000年に(株)トーマンと資本・業務提携を開始して以降、相互にメリットがある案件を積極的に進めてきています。例えば、海外におけるケミカルタンクの共用や船会社との共同交渉など、物流面でのコスト削減に向けた取り組みで一定の成果をあげているほか、介護関連、繊維関連など当社の注力分野である生活産業分野における協業も進んでいます。

また、金属事業や繊維機械事業、人材派遣事業や保険事業など

個別事業の統合によるシナジー効果も順調に拡大してきています。一方、人材交流の面においても新規事業の創造をテーマに共同で研修を開催しているほか、個別の事業統合の際に直面した様々な課題や解決方法などについてもオフサイトミーティングを通じて両社内で情報共有が図られるなど、各層において活発な交流が行われています。こういった実績を踏まえ、当社は現在、(株)トーマンとの経営統合も視野に入れた提携関係の強化を推進しており、今後さらにシナジー効果の最大化に向けた取り組みや議論を進めていく考えです。

## CSR 豊田通商の企業の社会的責任(CSR)への対応については、どのようにお考えですか。

社会的責任への対応については、最重要課題の一つとしてとらえ、社長に就任して真っ先に社内に徹底を図っています。基本的な考え方や方針については、当社が企業理念および行動指針として掲げている基本理念を忠実に実行することが、そのままCSRに繋がると考えています。また、これまで企業倫理委員会およびリスクマネジメント部を核として特にコンプライアンスに重点を置いた取り組みを進めてきましたが、今年の5月にはこれをベースとして新たにCSR委員会を設置し、社内の各部署においてCSR重点

実施計画を策定させて審議を行っているほか、CSRに関わる社内研修・教育内容も充実させるなど、仕組みの部分についてもきちんとした形が整いつつあります。従って、今後は社員一人ひとりの意識の向上と教育が重要だと考えています。特に社員の意識の部分については、これまで問題が無いとされていた業界のルールや慣習といったものもCSRの観点から見直すとともに、「これまでとは社会の評価基準が大きく変わった」ということを私が自ら社内で徹底して訴えるようにしています。

## 株主還元 株主還元については、どのようにお考えですか。

これまで安定的な配当の継続を第一の基本方針としてきましたが、今後も一定の内部留保による企業価値の極大化と健全な財務体質の維持に努めながら、安定配当を続けていくという基本スタンスに変わりはありません。ただし、配当性向にも留意する必要があると認識しており、2005年3月期の配当は、通期合計で4円の増配の12円とさせていただきます、次期においてもこれを継続し

たいと考えています。

また、当社は現在、自動車生産の急速なグローバル化を背景としてさらなる成長をめざす過程にあり、今後も海外を中心に積極的な投資を行っていく計画を立てています。従って、株主の皆さまには1株当たりの利益成長と配当のバランスのなかで、期待にお応えしたいと考えています。

2005年7月30日

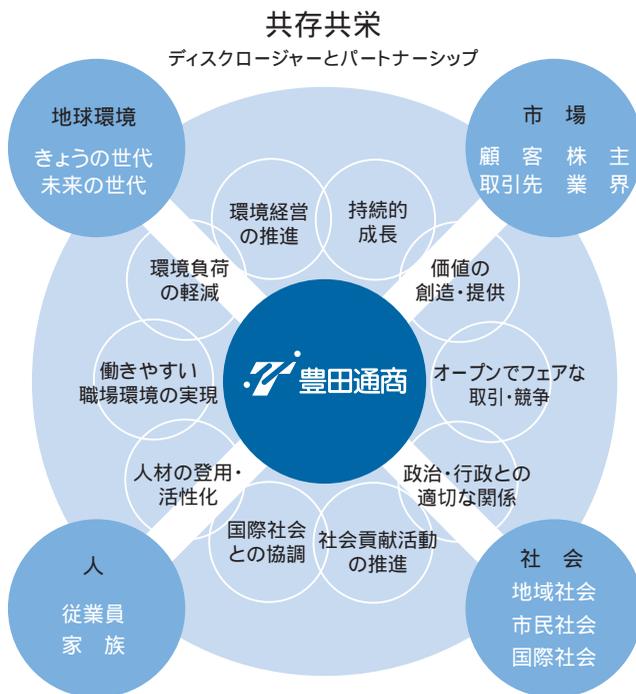
取締役社長

清水順三

## 豊田通商グループのCSR活動

急激に進む経済のグローバル化の中で、企業に期待されるCSRの重要度が高まっています。豊田通商は、社会・地球の持続的発展に対して、どう貢献すべきでしょうか。豊田通商は、CSRを特別な取り組みではなく、企業経営のすべてを包括するものとして考えています。

つまり、世界のステークホルダーとの関係を念頭において、国内外の法令遵守のもと、「事業機能の強化・環境保全・社会との共存」を軸に、誠実な事業活動を行う。それこそが、豊田通商の貢献の姿だと考えているのです。この考えをもとに、企業理念、ビジョンを策定し、行動指針に従って、それらの実現を目指しています。



### ステークホルダー

豊田通商グループのステークホルダーは、事業の広がりに伴い多様化しつつあります。このような状況のもと、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築いていくために、説明責任を全うし、透明性を高めることに努めています。

また、ステークホルダーの価値観が年々変化していますが、これに対応するため、豊田通商グループではステークホルダーとの双方向の対話を大切にしています。そして、ステークホルダーの意見を経営にフィードバックすることにより、将来に亘ってステークホルダーと相互に発展できるよう、改革を進めていきたいと考えています。

### 環境への取り組み

豊田通商グループは、環境問題への取り組みが私達の存在と活動に必須の要件であるという認識のもと環境方針を設定し、職員一人ひとりが自主的かつ積極的に取り組むと同時に、それぞれが連携・協力して行動することを基本としています。

なかでも環境関連事業については、商社活動の中において持続可能な社会づくりに最も貢献できる機会ととらえ、ビジョンおよび長期経営計画の中で注力分野と位置付けて積極的な取り組みを進めています。また、新規事業を含むすべての事業投融資について、企画・立案の段階から当社独自のガイドラインに沿った環境への影響分析を実施し、法令違反や環境破壊などの項目をチェック、クリアすることが前提となっています。

一方、マネジメントシステムについてもISO14001をベースに国内外の豊田通商グループ全体で環境目標を設定するとともに、各部署単位でも事業や業務の内容に応じた個別の目標を設定し、その達成に努めています。また、環境に関する社員教育や内部監査員の育成、国内外グループ会社間の情報共有などにも積極的に取り組んでいます。このような取り組みの結果、2005年3月末時点において豊田通商を含む国内32社、海外34社の計66社がISO14001認証を取得し環境マネジメント活動を実施しています。

### 豊田通商株式会社グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に環境汚染の予防に取り組む。
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護等の環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する。
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等 当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する継続的改善を目指す。
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る。

## 豊田通商の環境関連事業

### リサイクル事業への取り組み 使用済自動車の処理

トヨタ自動車(株)などとともに設立した豊田メタル(株)および豊通リサイクル(株)のグループ会社2社を核として、日本で使用済自動車の総合リサイクル事業を行っています。豊田メタルでは主に鉄やアルミなどの金属類の再資源化に取り組んでおり、創業以来の廃車処理実績は500万台を超えました。一方、豊通リサイクルではASR(Automobile Shredder Residue:自動車破砕残さ)の適正処理・再資源化に取り組むほか、処分時において破裂など思わぬ事故原因となる可能性のある未使用のエアバッグ・インフレータの回収を行っています。



### 温暖化対策への取り組み 温暖化ガス排出量の低減・削減

地球温暖化ガスの排出量低減・削減に貢献する事業展開を行っています。コージェネレーション設備の設計・販売によって販売先の温暖化ガス排出量削減に貢献しているほか、2005年2月に発効した京都議定書で認められている排出権取引においても、単に取引事業者として介在するのではなく、日本初の政府承認案件となったブラジルでのCDMプロジェクトや、ロシア最大の電力会社と組んで進めているJIプロジェクトなど、排出量削減に直接繋がるプロジェクトに取り組んでいます。

発電の際に発生する廃熱を回収して冷暖房に利用するといった、エネルギー総合効率を高める設備

### アルミの溶湯供給

1998年米国で開始し、その後2004年ポーランド、インドネシアをはじめ、中国(広州・長春)において再生アルミの溶湯事業を開始しました。国内においても九州にて溶湯工場を起工しました。

需要家の隣接地に建設した工場からアルミを溶かしたまま供給することにより、再溶解の必要がなく、コストダウンと環境負荷低減に繋がっています。



### 廃棄物の再資源化

メーカーの生産工場で発生するプレス屑などの鉄屑を回収し、周辺環境に配慮した完全屋内型のヤードで加工・再資源化を行う「グリーンメタル事業」を、北米や中国などグローバルに展開しています。また、廃プラスチックや木屑などを固形燃料化し、化石燃料の代替えとしてリサイクルするRPF(Recycled Plastic Fuel)事業や、機械設備、金属加工などで使用される潤滑油を再生する潤滑油再生事業なども行っています。



### 環境負荷低減型エネルギー

2005年3月末時点において、日本国内6カ所で風力発電事業を行っています。また、JFEホールディングスなどとともにDME(ジメチル・エーテル)の実証製造・用途開発に取り組んでいるほか、昨年より産業技術総合開発機構(NEDO)による国家プロジェクトの一つとして、北海道とともに菜種などの農産物を原料とするバイオディーゼル燃料の生産・実用化に関わる研究も開始しています。

### 環境保全商品への取り組み 可視光応答型触媒

(株)豊田中央研究所が開発した「可視光応答型光触媒」をライセンス契約し、「V-CAT」のブランドで各分野で用途展開しています。除菌や消臭効果がある光触媒は通常、太陽光の紫外線によって働きますが、「可視光応答型光触媒」は屋内でも働くのが特徴。人体に無害な抗菌素材として防汚、抗菌・除菌、消臭・脱臭、空気洗浄など多様な用途展開が進められています。

【主な使用例】家庭やオフィスなどで使うカーテンや壁紙・床材、ブラインド、ユニフォーム、寝装品、メガネ、造花・内装など。

## 地域社会への貢献

昨今、企業の社会的責任(CSR)が重要視されており、豊田通商は、業績面の向上のみでなく、地球規模で、環境や地域への責任を果たしていくことが、大切であると考えています。豊田通商は「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながらその課題解決へ向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動を推進しています。また、ボランティアなどへの社員の参加を促進し、人的貢献など「顔の見える活動」への取り組みに努めています。

### 自然環境保護

#### 日本経団連自然保護基金への支援

インドネシア東カリマンタン州のオランウータンの保護・調査、中国内モン高原自然保護区の植林・保護など20数カ国にて行われているプロジェクトへの基金に協力しています。

#### 「こどもエコクラブ全国フェスティバルinみはま・はんだ」に協賛

環境省が主催している「こどもエコクラブ」の活動を、豊田ケミカルエンジニアリング(株)とともに支援し、子どもたちへの環境問題への啓発に努めました。

### 大学などでの講演による教育支援

豊田通商が、商社として持つノウハウを学生に対して講義を行っています。豊田通商の社員が、名古屋大学、名城大学などから要請を受け、大学・大学院生に対して、風力発電についての講義を行うなどの協力を努めました。

### 福祉

#### 「東海車椅子ツインバスケットボール第47回岐阜大会」への支援

障害者スポーツの発展と、社会への完全参加を支援すべく、協賛を行っています。

本大会では、東海・北陸地方より11チーム、重度障害を抱える選手103名が競技に参加、当社社員も活躍しました。

### スポーツ・文化支援

#### (株)名古屋グランパスエイトを応援

名古屋を本拠地とするサッカーチーム「名古屋グランパスエイト」に出資し、豊田通商チアリーダー部「Dimples」がホームゲームでのハーフタイムショーでダンスを披露するなど地元のスポーツ振興を図っています。

#### (財)名古屋フィルハーモニー交響楽団を支援

地域における芸術文化の普及・活性化に貢献すべく、1979年より協賛しています。

## 2005年日本国際博覧会(愛・地球博)を支援

トヨタグループのテーマは、「21世紀の“モビリティの夢、楽しさ、感動”」

愛・地球博は、21世紀の人類が直面する地球規模の課題解決の方向性と人類の生き方を発信し、新しい文化・文明の創造を目指しています。

豊田通商は当社の理念・ビジョンと合致するこの愛・地球博の主旨に賛同し、トヨタグループ16社と共同で「トヨタグループ館」を出展。地球社会・環境に貢献できると考えるさまざまな活動を行っています。

#### 風力発電でCO<sub>2</sub>発生を抑制

愛・地球博に出展する、トヨタグループ館が消費する電力によるCO<sub>2</sub>の発生をゼロに抑えるため、愛知県田原町に風力発電会社「(株)ウインドテック田原」を設立し、同館の消費電力相当分を発電し供給しています。

#### 可視光応答型光触媒を使用した医療制服を提供

豊田通商グループは、(株)豊田中央研究所が開発した可視光応答型光触媒「V-CAT」特殊加工を施した医療スタッフ用制服を愛・地球博に提供しています。

#### ポリ乳酸を使用した巾木を提供

豊田通商は、フクビ化学工業(株)と共同で、地球にやさしい植物資源を原料とするポリ乳酸を使用した床仕上げ材「ポリ乳酸ソフト巾木」を開発し、トヨタグループ館に提供しています。

#### DSRC駐車管理システムを導入

豊田通商は、愛・地球博西ターミナル身障者駐車場内に、経済産業省、財団法人日本自動車研究所の「ITS自動決済システム実証実験」としてETC車載器を活用した駐車管理システムを日本で初めて導入しました。



# コーポレート・ガバナンスへの取り組み

豊田通商グループでは、すべてのステークホルダーに満足いただける『付加価値の創造』を経営の基本方針にしています。この基本方針を実現するためには、効率的で透明性のある経営、コンプライアンスの徹底が重要であると考えます。これらを管理できる体制を整え、着実に運営していきたいと考えています。

## コーポレート・ガバナンス体制

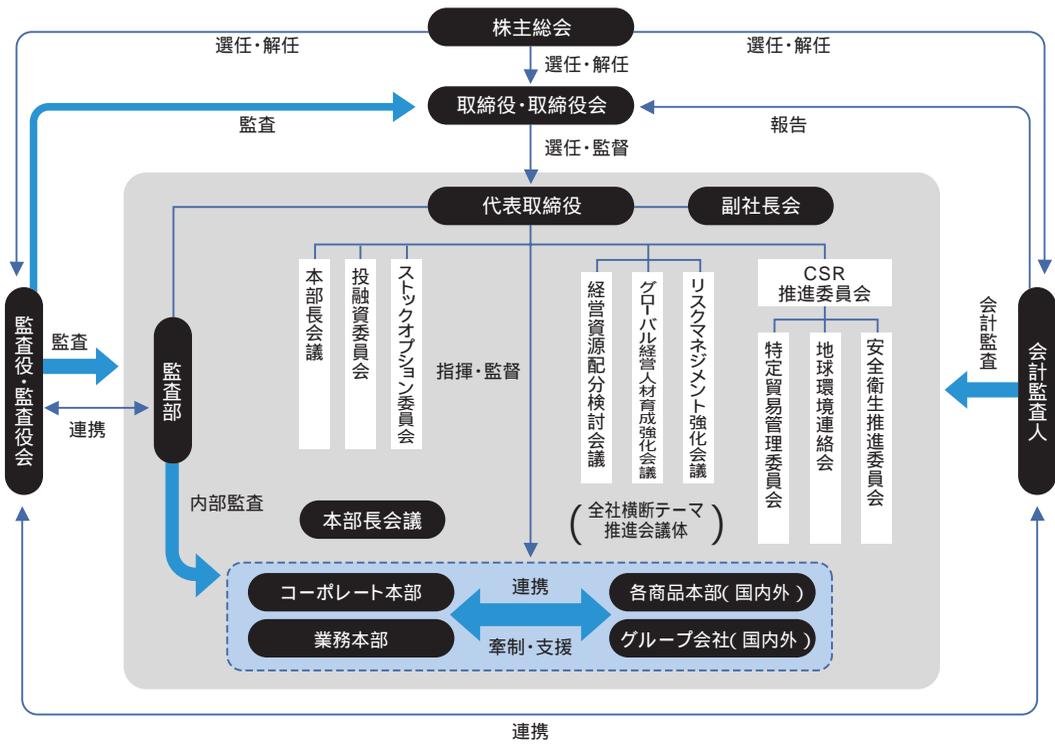
豊田通商は企業統治システムとして『監査役制度』を採用しています。取締役の職務執行の監査については、株主総会で選任された監査役5名(常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名)により行っています。監査役会で毎年承認される監査方針と計画に基づき、コンプライアンスへの対応とリスク管理体制を中心とする、内部統制状況を重点に監査を行います。また監査役は、会計監査人の監査結果の妥当性についても監査しています。

また、豊田通商の特徴としては、取締役を「全社経営に携わる取締役」と「主に本部経営に携わる取締役」に分けることで、経営と執行をある程度分離してスピーディーな意思決定につなげると共に、経営と執行の接点を抑えていくというものです。また、全社に跨る重点課題に対応するため、全社横断テーマ推進会議体を設置し、全社一丸となって取り組む体制も整備しています。

## 内部統制システム

豊田通商グループの内部監査については、社長直轄の独立した組織として『監査部』を設置しています。豊田通商の内部監査規定に沿い、毎年監査方針と計画を立案し、社長が承認します。これに基づき、豊田通商グループ会社の全拠点を対象に監査を行っています。また内部監査とは別に、自主監査(Control Self-Assessment)も国内の豊田通商グループで実施しています。今後はこの活動を海外グループ会社にも展開していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制 (2005年8月現在)



## コンプライアンス

当社の行動指針に基づき、『倫理・法令遵守のL.E.A.D.』をキーワードとして対応しています。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイドを配布して、周知徹底を図っています。また社外弁護士への相談窓口を設置して、自浄作用を促進させ、問題の早期発見と早期対応がとれる体制を構築しています。

## ディスクロージャー

2003年に「ディスクロージャー規定」を制定し、効果的で一貫

性のある情報開示を組織的に展開するための活動方針、およびその仕組みなどを定め、以下の3点の実現に向けて活動しています。

- (1) 積極的かつ効果的な情報開示や説明責任を果すことにより、ステークホルダーとの信頼関係を構築する。
- (2) 情報開示における適時性と公平性を図ることで、当社の企業価値を正しく反映した適正な株価の形成、社会的評価の形成を図る。
- (3) ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの声を経営にフィードバックし、企業価値の向上に役立てる。

## 取締役および監査役



前列(左より)

取締役副会長 金子 凱弘  
 取締役会長 古川 晶章  
 取締役社長 清水 順三

後列(左より)

取締役副社長 豊原 洋治  
 取締役副社長 佐原 伸彦

役職	氏名
取締役会長	古川 晶章
取締役副会長	金子 凱弘
取締役社長	清水 順三
取締役副社長	豊原 洋治
	佐原 伸彦
専務取締役	古林 清
	高橋 克紀
	谷関 政廣
常務取締役	広野 純弘
	高井 吉美
	浜名 祥三
	川合 浩一
	清水 良二
	大重 幸二
	木原 洋一
取締役	藤本 真人
	高梨 建司
	山瀬 雅範
	山内 直登
	見上 敏直
	吉田 孝
	山本 久司
	岡部 浩之
	浅野 幹雄
	北村 徳治
	伊藤 誠
	加留部 淳
	高野 博
	白井 琢三
	磯野 央幸
	松平 惣一郎
常勤監査役	山内 英嗣
	伊藤 徹郎
監査役	栗岡 完爾
	上坂 凱勇
	石川 忠司

### 主な担当業務

社長補佐  
 社長補佐  
 自動車本部長  
 生活産業・資材本部長  
 エネルギー・化学品本部長  
 金属本部長  
 業務本部長  
 コーポレート本部長  
 機械情報本部長補佐、エネルギー・化学品本部長補佐  
 機械情報本部長  
 自動車本部長補佐、生活産業・資材本部長補佐  
 金属本部長補佐  
 豊田スチールセンター(株)社長  
 自動車本部長補佐  
 豊田通商(上海)有限公司、豊田通商(天津)有限公司、豊田通商(広州)有限公司、豊田通商(大連)有限公司、豊田通商(香港)有限公司 董事長  
 金属本部長補佐  
 機械情報本部長補佐  
 エネルギー・化学品本部長補佐  
 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho U.K. Ltd. 副社長  
 機械情報本部長補佐  
 コーポレート本部長補佐  
 生活産業・資材本部長補佐  
 自動車本部長補佐  
 業務本部長補佐  
 Toyota Tsusho (Thailand)Co., Ltd. 社長  
 金属本部長補佐  
 機械情報本部長補佐  
 機械情報本部長補佐

# Review of Operations

## 事業ハイライト

	2005年3月期の業績	主な取扱品目	売上高の推移
<b>金属本部</b>	売上高:13,209億円 営業利益:181億円 従業員数:2,137名	普通鋼、特殊鋼 非鉄金属地金、貴金属地金 軽圧品、伸銅品 鉄屑、非鉄金属屑 合金鉄 使用済み自動車・廃触媒 これらの加工・製造・処理・販売など	
<b>機械情報本部</b>	売上高:8,498億円 営業利益:175億円 従業員数:2,721名	工作機械、産業機械、繊維機械 試験計測機器 環境設備 情報通信機器 電子装置、電子部品 コンピュータおよび周辺機器、各種ソフトウェア 車両用構成部品 フォークリフト ITS機器 これらの販売・サービスなど	
<b>自動車本部</b>	売上高:5,383億円 営業利益:136億円 従業員数:4,500名	乗用車 商用車 軽四輪自動車 トラック・バス 車両部品 これらの販売・サービスなど	
<b>エネルギー・化学品本部</b>	売上高:3,168億円 営業利益:45億円 従業員数:856名	石油製品、液化石油ガス 石炭 石油化学製品 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤 天然ゴム、合成ゴム これらの加工・製造・販売・サービスなど	
<b>生活産業・資材本部</b>	売上高:2,808億円 営業利益:54億円 従業員数:1,248名	農産物、水畜産物、食品 マンション・商業ビル 建築・土木資材、住宅資材、家具 繊維製品、繊維資材、宝飾品 自動車用内装資材・部品 包装資材 紙・パルプ 損害保険・生命保険 これらの販売・サービスなど	

注)組織変更について

2005年3月期より事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。  
 また、下半期(2004年10月)より従来「エネルギー・化学品」の区分に分類していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」の区分に変更したことから、2004年3月期と2005年3月期の単年度業績比較においては2005年3月期の、2005年3月期と2006年3月期予想の単年度業績比較においては2006年3月期の事業区分に合わせて数値を組替えております。(但しグラフを除く)

事業別の概況



Metals Division

金属本部

金属本部  
本部長  
広野 純弘

売上高と営業利益

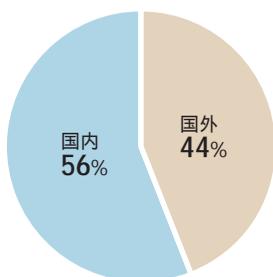
金属本部の売上高は、前期を2,717億円(25.9%)上回る1兆3,209億円となり、営業利益は前期を58億円(48.0%)上回る181億円となりました。

売上高の増加の要因としては、自動車生産台数の増加に伴うもの、鉄鋼、非鉄金属などの市況の上昇および新規連結による影響(300億円)などが挙げられます。営業利益の増加は、売上高の伸長に伴う増加が大きな要因です。

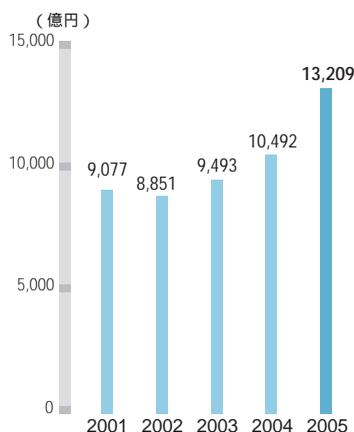
鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、幅広い取扱商品群の中からニーズに応じた最適な商品の提案を行っています。また、素材メーカーとユーザーを結ぶ商品の流れの中で保管、加工、物流といった機能を発揮しながら、新素材や加工技術の開発にも積極的に協力するなど、メーカーとユーザーが互いにWIN-WINの関係となる事業展開を行っています。

例えば、鋼板事業においては日本で最大級の規模を有する豊田スチールセンター(株)をはじめ、9つの加工拠点を国内外で展開。海外向けに鋼板をコンテナで輸送するCVT(コンテナ・バンニング・テクノロジー)を世界で初めて開発するなど、物流面においても効率的で高品質のサービスを提供しています。非鉄金属事業においてはグローバルな資源ソースの開拓による安定供給および価格変動リスクの低減を実現しているほか、最初に米国で立上げたアルミの溶湯供給事業が現在では日本を含む6拠点に拡大しています。また、鉄鋼原料分野で取り組んでいるユーザーの工場内で発生する鉄屑の回収・加工や使用済み自動車のリサイクルなど、地球環境に配慮した事業展開は産業界でも高く評価されています。

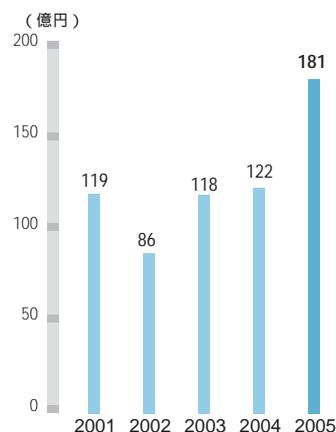
国内外別取引の内訳



売上高の推移



営業利益の推移





### 2005年3月期の概況

国内および海外で自動車生産が拡大したことに加え、中国を中心とするアジアの急激な鉄鋼需要増加を背景に金属市況が上昇したことなどから、数量・価格の両面において業績は順調に推移しました。主な事業取り組みとしては、鉄鋼分野で中国・広州およびオーストラリアに新たな鋼板加工会社を設立したほか、中国・天津、トルコでブランキング(塑性加工)事業を開始しました。また需給が逼迫するなか、材料の共通化を提案して商品種類の削減に努めるなど素材メーカーの安定供給とユーザーの効率的な生産に貢献するコーディネーターとしての機能も発揮しました。

### 次期の見通し

引き続き、海外での加工・物流事業およびリサイクル事業の強化に向け積極的な投資を行い、拡大するグローバル生産への対応に努めていきます。具体的には、トヨタグループ各社が2005年に本格的な生産を開始する中国・広州においてブランキング事業およびホイール向けのアルミ溶湯供給事業の展開を進める

非鉄分野ではアルミ溶湯供給の拠点を中国で2カ所(長春・広州)新設したほか、米国の第2工場とインドネシアでも工場建設を終えて本格的な生産が始まりました。鉄鋼原料分野では日本で2005年1月から施行された「自動車リサイクル法」に対応して取引先企業と共にグループ会社内に「ASR(Automobile Shredder Residue=自動車破砕残さ)再資源化事業部」を設置し運営を開始したほか、フランス、チェコにおいて工場内の鉄屑回収・加工事業がスタートし、日本、南アフリカでも事業開始に向けた準備を進めました。

ほか、既に生産が始まり台数が拡大してきている欧州やタイなどで工場内の鉄屑回収・加工事業を展開していく計画です。これらの取り組みによって、2006年3月期には売上高が前期比1,234億円増となる14,444億円、営業利益が前期比43億円増となる225億円を見込んでいます。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例

### カスタマーとサプライヤーのニーズを同時に満たす加工・物流・保管機能

当社の金属事業における最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社とともに高精度・高品質のオペレーション機能を発揮している点にあります。例えば国内の鋼板事業で中核的な役割を果たしている豊田スチールセンター(株)では、サプライヤー、ユーザーと互いに情報を共有し、各々の生産状況に

応じた効率的な加工・保管・物流を行っています。また非鉄金属では、インゴット(塊)での納入が一般的なアルミ材料を溶湯の状態で供給することで、エネルギーコストと環境負荷の低減を両立する事業を北米などで展開しています。





## 機械情報本部

機械情報本部  
本部長  
清水 良二

### 売上高と営業利益

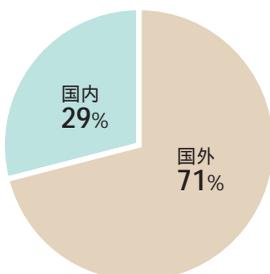
機械情報本部の売上高は、前期を1,891億円(28.6%)上回る8,498億円となり、営業利益は前期を49億円(39.3%)上回る175億円となりました。

売上高の増加の要因としては、海外での自動車生産台数の増加に伴って自動車部品の取り扱いが増加したほか、地球環境問題への意識の高まりによるハイブリッド車の販売好調を受けてカーエレクトロニクス部品の受注が着実に伸びました。また、機械分野では主な取引先である自動車関連メーカーの国内外での積極的な設備投資を背景に高水準の受注が続きました。

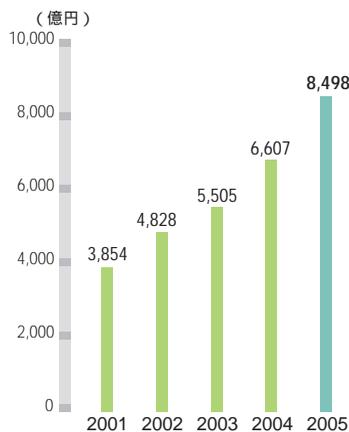
ユーザーのニーズに応じた製品を国内外から調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流など、機械設備、情報・電子、海外生産用自動車部品に関わる事業領域において様々な機能を組み合わせてトータルにサポートしています。

機械関連では、あらゆる産業の製造設備、物流設備、動力設備、合理化設備、環境保全設備など幅広い商品群を取り扱うとともに、最適な設備の組み合わせや工場内のレイアウトに関するコンサルティング、ユーザーの生産準備計画に則った最適な物流、さらには据付・立上・調整・保全までの一貫したエンジニアリングサービスを提供しています。情報・電子分野では、カーエレクトロニクス事業において車載特有の品質管理や納期管理への対応はもとより、半導体、通信、情報処理分野の優れた技術の発掘および機器への応用を提案、情報通信事業においても北米や中国、アジアに進出した日系企業の通信ネットワーク構築・サポートを行うシステム・インテグレート事業を積極的に展開しています。また、海外での生産が急速に進む自動車メーカーのニーズに対応し、ITとLT(物流技術)を組み合わせた効率的かつ高品質な部品物流ネットワークをグローバルに展開しています。

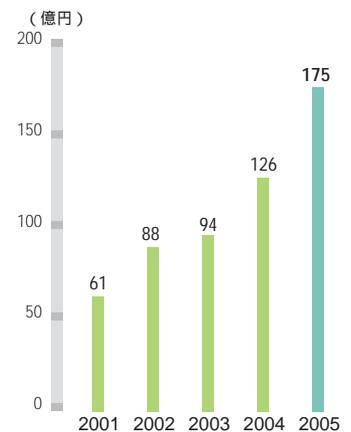
国内外別取引の内訳

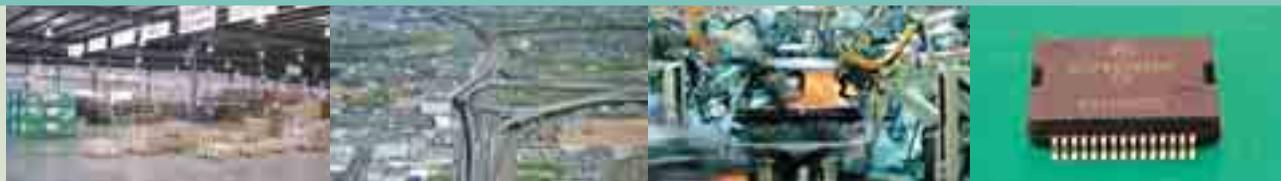


売上高の推移



営業利益の推移





## 2005年3月期の概況

機械分野では取引先各企業の海外における生産準備・調達に対応し、米国、タイ、ベトナムに続いて中国・天津でエンジニアリング会社が稼働を開始、欧州でも取引先と合併で保全業務の拠点を立上げるなど、プロジェクトの一貫受注を獲得すべくトータルエンジニアリング機能強化に取り組みました。

情報・電子分野では、自動車の高度情報化・電子化の進展により市場が拡大しているカーエレクトロニクス事業において、車載用電子制御システムの基本ソフト開発を自動車メーカーが共同で行うための組織「JASPAR(Japan Automotive Software Platform

and Architecture)」立ち上げに参画、さらには中国・北京において外資系で初めてとなるカーナビゲーションの地図ソフト開発会社を設立しました。またアジア地域においてシンガポール、タイのグループ会社を中核としたネットワーク事業の拡大にも取り組みました。

海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するため業務本部の物流プロジェクトチームとともにタイ、インドネシア他での調達物流の立上げを完了し、部品の相互補完を推進するため新しい一貫物流の仕組みであるサプライチェーンマネジメントシステムを日米に続きアジア、南米などの8カ国に展開しました。

## 次期の見通し

機械分野においては、グローバルなエンジニアリング体制の実現に向けて、中国をはじめとするBRICS諸国へも機能を展開していきます。カーエレクトロニクス事業においては同事業に特化した豊通エレクトロニクス(株)を核に、日本、北米、欧州、中国、アジアの5極によるグローバルなデバイス供給体制の構築を進めるとともに、アジアでの車載用ソフトウェアの開発にも取り組

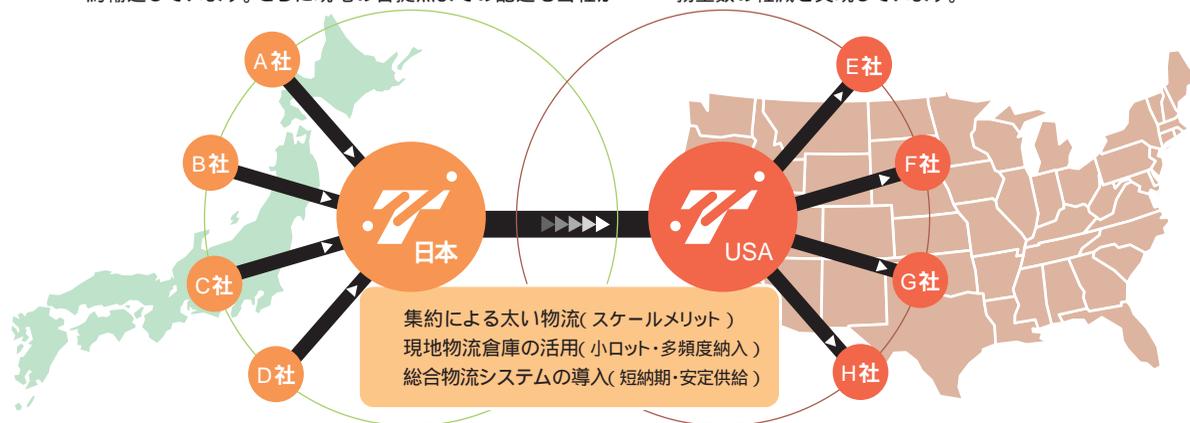
んでいきます。また、G-SCMを活用した自動車部品の物流事業についても、他の地域へと順次拡大していく計画です。これらの取り組みによって、2006年3月期には売上高が前期比1,065億円増となる9,564億円、営業利益が前期比25億円増となる201億円を見込んでいます。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例

### 海外生産用部品の集約物流 - Vendor to Vendor

当社は、国内部品メーカーが海外拠点での組立・生産向けに輸出する部品を一軒ずつ回って集荷するミルクラン方式で一括して集荷し、海外の同一地域向けにコンテナを使って集約輸送しています。さらに現地の各拠点までの配送も当社が

請け負うことで、各部品メーカーにおける小ロット・多頻度納入による納期短縮と在庫低減に貢献しているほか、スケールメリットを生かした運送コストの低減や、各メーカーの貿易事務工数の軽減を実現しています。



事業別の概況



Automotive Division

自動車本部

自動車本部  
本部長  
古林 清

売上高と営業利益

自動車本部の売上高は、前期を385億円(7.7%)上回る5,383億円となり、同じく営業利益は前期を25億円(22.7%)上回る136億円となりました。

売上高の増加の要因としては、ロシア、欧州、アフリカ地域において小売事業が好調に推移したことが挙げられます。営業利益についても、海外での小売事業の売上高伸長に伴う増加が大きな要因です。

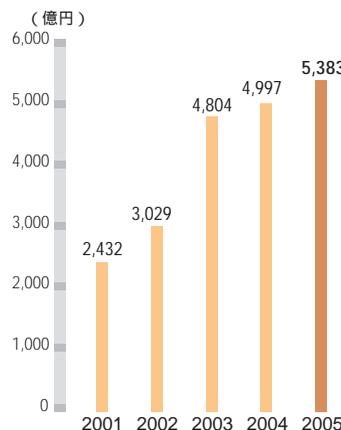
乗用車やトラックなど国内で生産されたトヨタグループの車両および車両部品を120カ国余りに輸出しているほか、年々増加している海外工場での生産車両についても第三国への輸出を行っています。豊田通商の商品本部のなかでも最大の海外スタッフ数と拠点数を擁し、現地の状況に精通したスペシャリストを揃えて、市場の動向やユーザーの志向をはじめとするマーケット情報、さらには各国の経済事情やリスク情報に至るまで敏感にキャッチして自動車関連メーカーの海外生産やマーケティング戦略の立案・展開にフィードバックするなど、商社ならではの情報力を発揮しています。また、マーケットによっては自らマーケティング戦略の立案やディーラーの設置、販売時の金融サービス事業を手掛けるなど、幅広い経験とノウハウを活かして様々な事業を展開しています。

なかでも現在、特に注力しているのが海外における小売事業です。日本の自動車メーカーが国内を中心とした開発・生産体制から最適地でのグローバル開発・生産へと物づくりの体制そのものを大きく転換しつつあるなかで、当社も輸出中心のビジネスから、より現地に根差した“最強の小売事業”を目指してグローバル戦略のもと業態の転換を進めています。

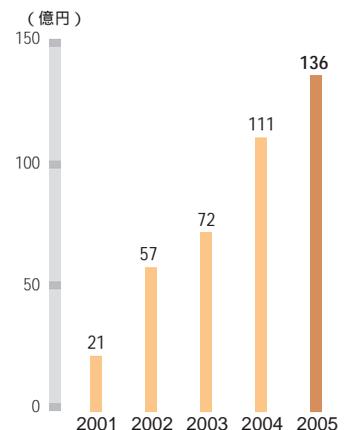
国内外別取引の内訳



売上高の推移



営業利益の推移





## 2005年3月期の概況

輸出分野では、一部地域で海外生産車への移行が進展し日本からの輸出が減少しましたが、アフリカ、中南米、パキスタンでトヨタ車の需要が好調に推移したことに加えて、ダイハツ車の輸出事業についてもインドネシアなどで大きく販売を伸ばしたことから、全体では前期を上回る輸出台数となりました。一方、海外での小売分野ではロシアおよびケニアをはじめとするアフリカの既存店で販売が好調に推移し、全体で前期を1万台以上上回る5万台余りを販売しました。また、重点地域である中国、欧州を中心にディーラー展開を積極的に推進し、中国では前期に立ち上

げたディーラー5店舗が順調に営業をスタートしたほか、ロシアやスロベニアなど欧州でも6店が新たに営業を開始。アジアにおいても、タイ、マレーシアで立ち上げたディーラーが、昨年よりアジアを中心として生産が始まったIMVの販売を開始し、順調に売上を伸ばしました。さらに、ロシアにおけるディーラー経営のノウハウと経験を生かして同国で新たにヤマハ発動機(株)と合弁でディーラーを設立したほか、中国・天津では部品メーカーや電機メーカーとともに自動車補修用部品の販売会社を立ち上げるなど、周辺事業も含めた事業展開を進めました。

## 次期の見通し

質と量の両面において小売事業展開のスピードアップを図り、現在の73拠点を90拠点以上に拡大する計画です。そのために、従来業務の改善および効率化を推進するとともに、各地域のディーラーが互いの情報やオペレーション上のベストプラクティスを共有してシナジーが発揮できるような体制の構築を進めていきます。また、ロシア、タイでスタートした中古車販売事業など周辺事業について

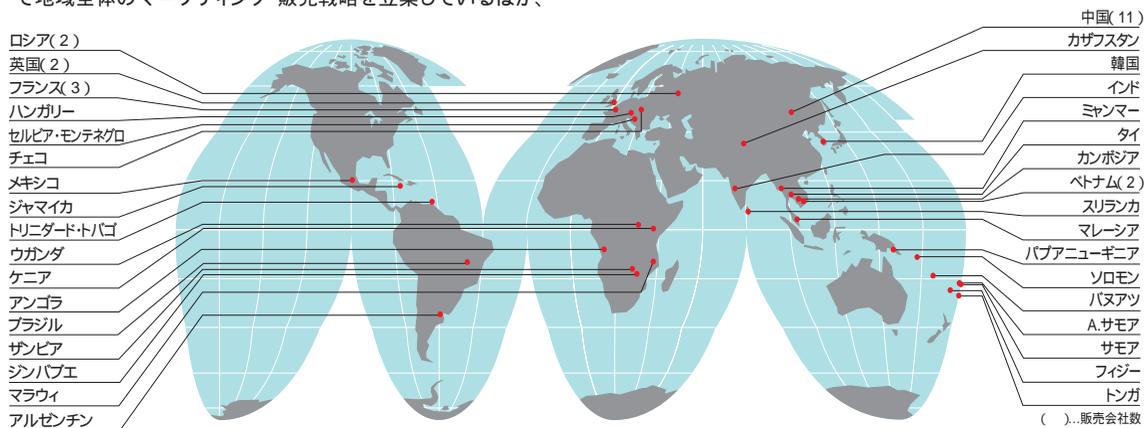
も積極的に取り組んでいきます。しかしながら、現地生産車へのシフトが進む中国向け輸出の減少を見込んでいることから、2006年3月期は売上高が前期比23.4億円減の5,14.9億円、これに加えて小売事業への先行投資費用が増加することから営業利益は前期比2.4億円減の11.2億円を予想しています。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例

### 点から面のディーラー展開

当社では、世界各国にある自動車ディーラーを地域ごとに面でとらえ、地域全体の最適化を考えた事業展開を行っています。アフリカ地域や南太平洋地域などで統括会社を設置して地域全体のマーケティング・販売戦略を立案しているほか、

昨年は英国・ロンドンでディーラー2社を買収。また中国でも既存の6拠点に加え新たに5拠点を立ち上げるなど、点から面の事業展開を図り、さらなる成長を目指しています。



事業別の概況



Energy & Chemicals Division

エネルギー・化学品本部

エネルギー・化学品本部  
本部長  
谷関 政廣

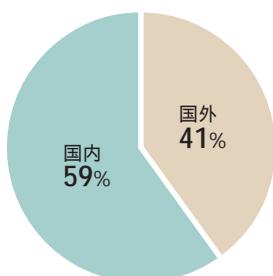
売上高と営業利益

エネルギー・化学品本部の売上高は、前期を234億円(8.0%)上回る3,168億円となり、同じく営業利益は前期を50億円(前期マイナスのため伸び率なし)上回る45億円となりました。

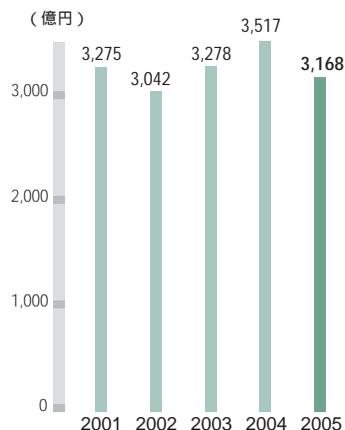
売上高の増加の要因としては、国内外における自動車生産台数の増加に伴って化学品、合成樹脂の取扱量が拡大したほか、アジアを中心に急拡大した石炭需要の増加および需給逼迫による市況上昇がありました。営業利益の増加は、売上高の増加に加えて、豪州石炭事業の収益改善が大きく貢献しています。

自動車産業をはじめとするさまざまな産業分野に対して、合成樹脂や化学品などの生産材および石炭やガスといった基礎エネルギーを世界各国から調達し、ニーズに合わせたベストミックスの状態でご提供しています。化学品分野では、バンパーやウェザーストリップなどの自動車用部品、燃料電池車やハイブリッド車用の新たな構成部材、半導体用特殊シリカ、プリント基板用特殊フィルムなどの電子材料にいたるまで、多種多様な用途向けに高品質の化学品を提供しています。また、中国およびアジア各国で食品包装材料、自動車部品、携帯電話ケース製造会社、樹脂コンパウンド事業会社へ参画するなど事業領域を広げる展開をしています。エネルギー分野では、オーストラリアやインドネシアで石炭採掘事業を展開するなど川上分野においてエネルギーの安定確保・供給に努める一方で、ガソリン、灯油などの川下分野においても豊通エネルギー(株)、豊通石油販売(株)らグループ会社と連携してサービスステーションを展開しています。また、クリーンエネルギーとして期待される風力発電事業を国内6カ所で展開、温室効果ガスの排出権取引やDME(ジメチルエーテル)/GTL(Gas to Liquid)分野にも積極的に取り組んでいます。

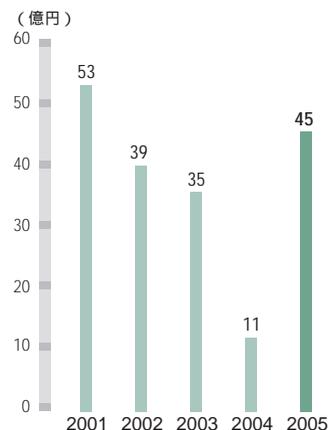
国内外別取引の内訳



売上高の推移



営業利益の推移





### 2005年3月期の概況

化学品分野では、取引先企業の中国進出に対応し、中国の自動車用樹脂部品製造会社や携帯電話のケース製造会社に資本参加を行い、原料の安定供給から製造にいたるサプライチェーンの確立に取り組んだほか、新たに家電製品の樹脂リサイクル事業に参入するなど新規事業の創造にも積極的に取り組みました。

エネルギー分野では、石炭需給逼迫により市況が上昇する中で、2000年より提携関係にある(株)トーマンから石炭商権の譲受

を行ったことなどにより取り扱いが増加しました。また船舶用を中心とする燃料分野に関しても(株)トーマンと事業統合して新会社を設立するなど、大幅な事業再編に取り組んだほか、国内で展開するサービスステーション事業についても拠点の整理および強化を進めるなど効率化を推進しました。風力発電事業においては、2005年の「愛・地球博」(愛知万博)会場への電力供給を含め新たに2カ所で運転を開始しました。

### 次期の見通し

化学品分野では、材料評価やリサイクルまで含めた樹脂コンパウンド事業のグローバル展開を目指し、中国に続いて北米、欧州でも積極的な取り組みを推進していきます。エネルギー分野では、サービスステーション事業において昭和シェル石油(株)と提携し、さらなる強化を進めるとともに、タイでのIPP(独立発電事業者)事業やオーストラリア、インドネシアなどでの石炭権益

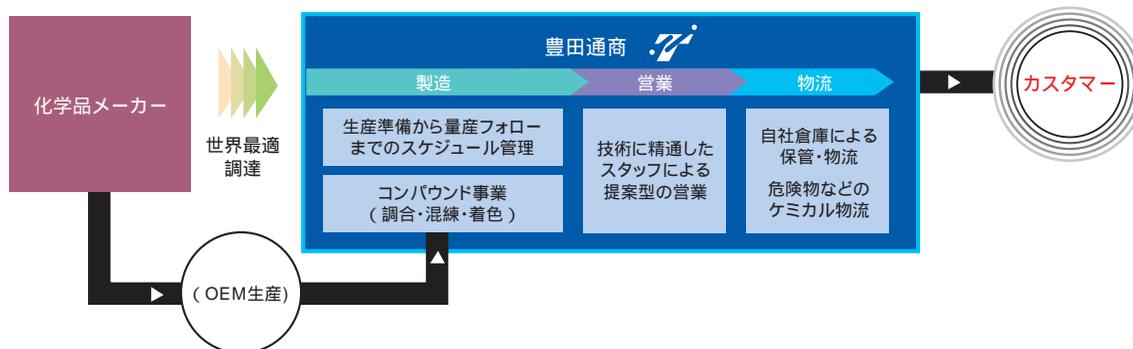
確保に向けた取り組みを積極的に進めていきます。これらの取り組みによって、2006年3月期は売上高こそ前期比52億円減となる2,547億円を見込んでいるものの、営業利益は市況上昇に伴う石炭事業の大幅な収益改善を受けて前期比56億円増となる87億円を見込んでいます。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例

### グローバル供給体制の確立

当社では顧客の海外生産を支援するため原材料の最適調達、生産準備、加工・材料試作、現地での販売、在庫・物流機能などの一貫した機能を提供しております。特に製造事業会社とし

ては樹脂コンパウンド事業では中国で2拠点、アジアで2拠点すでに展開しており、今後も顧客のニーズに伴い積極的な展開を目指します。



事業別の概況



Consumer Products, Services & Materials Division

生活産業・資材本部

生活産業・資材本部  
本部長  
高橋 克紀

売上高と営業利益

生活産業・資材本部の売上高は、前期を4億円(0.2%)上回る2,808億円となり、同じく営業利益は前期を7億円(16.5%)上回る54億円となりました。

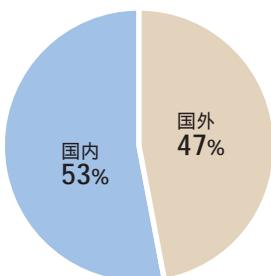
売上高の増加の要因としては、取引先企業の海外進出拡大を背景に繊維分野でユニフォーム関連などの需要が増加したほか、食品分野でBSE問題や鳥インフルエンザの影響によって豚肉の代替需要が増加したことから、宝飾品関連の子会社を売却したことによる減少をカバーしました。

営業利益の増加は、保険分野の拡販に伴う保険代理手数料の増加および前期に発生した貸倒引当損の影響などによるものです。

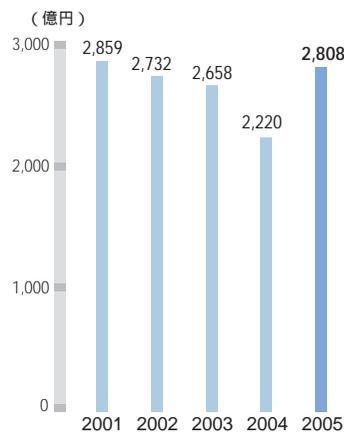
個人の価値観や生活様式が多様化するなか、そこに求められるニーズを的確にとらえて人々の日々の暮らしに「満足」や「豊かさ」を提案し、さまざまな商品をお届けすることが生活産業・資材本部の大きな使命と考えています。自動車やアパレル産業向けの繊維資材・製品をはじめ、農産物・水畜産物、住宅資材やマンション建設といった「衣・食・住」に関わる分野では、例えば自動車向けの内装品において、新素材、新技術の企画・提案はもとより、独自のデザインチームを有して意匠性を高めるなど高付加価値商品の企画・開発から流通ネットワークを含めた販売・納入まで総合サプライヤーとしての機能を発揮しているほか、エアバッグについては材料調達から裁断、縫製に至るバリューチェーンを構築しています。同じく食品、住宅関連の分野においても加工・製造の機能や不動産の証券化など、さまざまな機能やノウハウを創造・活用して付加価値の高い事業展開を進めています。

また、当社独自の切り口として「安心」をキーワードに掲げ、車イス・ベッドなどの介護機器の販売・レンタル事業や介護事業者向けのファクタリングサービス事業といった介護関連事業をはじめ、国内有数の代理店規模を有する保険分野において、自動車保険および各種保険の取り扱い、保険のプランニングやカスタマイズ、ファイナンシャルプランニングを含めた幅広いコンサルティングサービスなどを手掛けています。

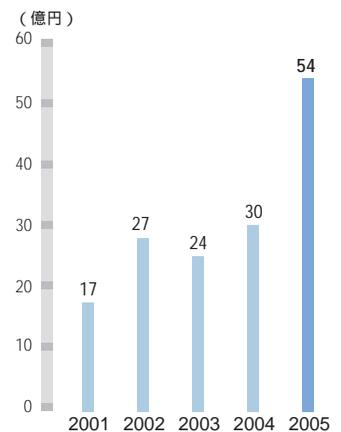
国内外別取引の内訳



売上高の推移



営業利益の推移





## 2005年3月期の概況

繊維分野では、さらなる安全性の向上に向けて需要が拡大しているエアバッグ事業において中国でのエアバッグ袋体縫製事業の強化を推進したほか、同じく中国で高級車向けの高品質カーペット製造・販売を行う事業会社を合併で設立しました。また、(株)豊田中央研究所が開発した技術をもとに光触媒を活用した繊維製品の製造・販売を(株)トーマンなどと共同で開始、万国博覧会の医療スタッフユニフォームにも採用されました。

食品分野では、現地企業などと組んで中国における食品加工・製造機能の強化を推進しました。青島でゴマの加工事業を立ち上げたほか、大連では惣菜の加工・冷凍事業、北京ではパンの製造事業を立ち上げるなど、将来の中国市場での販売も視野に入

## 次期の見通し

食品分野では、冷凍加工や豆の選別といった加工・製造拠点を引き続き中国やアジア各国で展開するとともに、自動車分野で培った効率的な生産ノウハウを生かして競争力を高めていきます。保険事業においては1月の(株)トーマン保険事業との統合で増した競争力を背景にさらに海外向けの事業展開を強化していきます。また、これまで用品レンタルなど単独のビジネスモ

れた事業展開を行いました。

保険分野では、日本において自由化・規制緩和がさらに進むなかで、団体保険契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組んだほか、保険事業のノウハウを海外へも横展開すべくタイで保険ブローカーを買収、さらにリスクコントロール機能の強化を目的にシンガポールでキャプティブ保険会社を設立するなど、国内外においてさらなる機能強化に努めました。

このほか、介護分野では介護機器レンタル事業の拡大に向けてサービス拠点を新たに2カ所開設し、計7拠点のネットワークを構築。住宅分野ではマンション事業で培った不動産の証券化スキームを商業施設にも活用して事業の幅を広げました。

デルによる事業展開に留まっていた介護関連事業について、保険やその他の関連商品と組み合わせる複合的なシニアライフサポート事業として展開していく計画です。しかし一方で豚肉の需要減少などを見込んでいることから、2006年3月期は売上高が前期比123億円減となる3,254億円、営業利益は前期比5億円減となる64億円を予想しています。

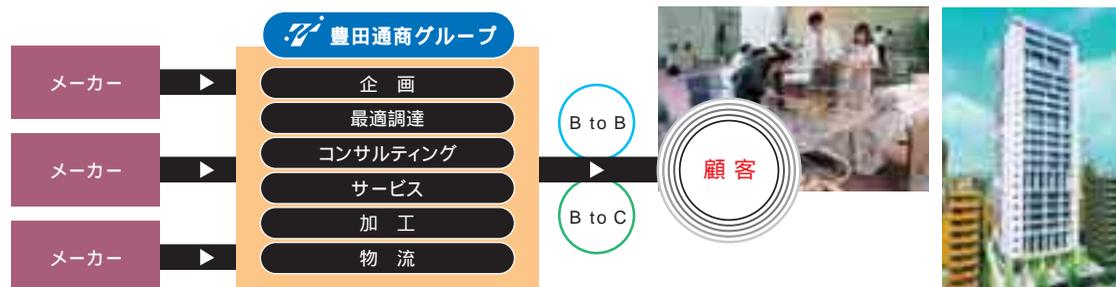
## 豊田通商の価値創造ビジネス例

### 豊田通商ならではの付加価値を創造

生活産業・資材本部では「衣・食・住・安心」をキーワードに幅広い事業を展開していますが、いずれも豊田通商グループが関わることによって、企画段階でのレベルアップ、機能の広がり、行き届いたコンサルティング、きめ細かなサービス、高い

技術力、効率的な物流を提供できる体制を整えています。

また取引先も顧客も多種多様であるため、それぞれのニーズや対応の違いにも柔軟に対応しています。



## コーポレートスタッフ部門

### 業務本部の主な機能

物流企画および物流インフラの構築・運営  
ITインフラ構築・サポート  
新規事業開発・運営  
海外プロジェクト企画・サポート

### コーポレート本部の主な機能

経営・財務戦略の策定  
法務・リスクマネジメント  
人事(人材育成)、広報・IR

当社は、Value Integrator を目指し、全社経営・機能の観点から競争力向上を図ることを目的に、専門機能に特化した2つのコーポレートスタッフ部門を設置しています。

一つは各事業本部の事業に対してグローバルなサポート機能を発揮し、各本部の利益に直接貢献する業務本部。物流やITといった各事業に共通するインフラの構築を行うとともに、各商品本部を有機的に結び付けてシナジーの最大化を図ることで企業価値の向上に貢献しています。また、各事業本部の事業にまたがる大型プロジェクト案件においてコーディネーターとして中心的な役割を果たすほか、新規事業案件の発掘・育成というインキュベーション機能や、テクノパーク事業、サブアッシー事業といった事業運営も手掛けるなど、様々な専門機能とノウハウを切り出して、外部市場でも評価される質の高い機能とサービスを提供しています。

そしてもう一つは、グローバルな全社戦略の策定・推進を担うコーポレート本部。経営計画や財務戦略の策定はもとより経営のサポート役としてリスクマネジメントや広報機能などによってガバナンスやコンプライアンスを支える一方、「改革の推進役」として事業ポートフォリオの検証・再構築や連結マネジメント体制の強化、さらには国際的な視野に立った人材の育成・活用など、「目に見えない」企業価値の最大化に向けた取り組みを実施しています。

### 豊田通商の価値創造ビジネス例

#### 「早く・安く・確実に」 基本を徹底的に追求する物流機能

物流の究極の目的は、お客さまに「早く・安く・確実に・安全に」商品を届けるということです。当社は、この最も重要な目的を果たすために、徹底した現場主義を貫き、トヨタ生産方式に裏打ちされた高品質かつ効率的なオペレーションを実現するとともに、出荷サイド・受入れサイド双方の視点に立った「WIN-WIN」の物流体制を構築しています。また、需要予測から受注、梱包、配送状況に至るまでの膨大な種類に及ぶ商品の流れを、ITを活用して情報

の流れに置き換えることで最適な物流計画の立案と迅速な進捗管理をグローバル規模で実現しています。





## 業務本部

### Global Strategic Integration Division

業務本部  
本部長  
高井 吉美



2005年3月期は、自動車の海外生産拡大に伴って大幅に増大してきている多国間の部品物流需要に対し、国内外の物流拠点の整備を進めました。国内ではグループ会社である豊通物流(株)の主力となる拠点を新たな場所に移して、特に部品輸出に関わる物流・梱包の工程を大幅に見直すなど強化を図りました。また海外においては、従来の物流業務を根底から見直して一からつくり上げたグローバル・サプライチェーン・システム(G-SCM)のモデルとなるタイの物流拠点が、グローバル戦略車IMVの生産立上げに合わせて本格的な稼働を開始しました。

次期においても、IMVの生産が南アフリカ、ベネズエラなどで計画されているほか、中国・広州などでも現地生産に向けたプロジェクトが進んでいることから、引き続き海外の物流拠点の整備に取り組んでいきます。また、現在インド、メキシコなどで展開しているテクノパーク事業の中国への展開や、北米、タイなどで展開しているサブアッシー事業の南米への展開など、自動車生産に関わる分野を中心に積極的な事業展開を進めます。

## コーポレート本部

### Corporate Division

コーポレート本部  
本部長  
浜名 祥三



2005年3月期は、長期経営計画に基づいて取り組んでいるマネジメント体制の強化のうち、事業ポートフォリオの検証・改革がすべての商品本部で完了したほか、リスクマネジメント体制の強化について連結ベースのリスクアセット計量が完了し、四半期ごとにリスクアセットとリスクバッファの全体バランスをチェックする体制を整えました。また、海外事業の拡大とともにグループ会社が年々増加していることを踏まえ、全社基幹システムの構築・整備を進めると同時に、2006年3月期からの決算期統一に取り組むなど、グローバルな連結管理・統制の精度アップに努めました。

次期においては、事業ポートフォリオ改革について半期毎に進捗のフォローを進めるほか、リスクマネジメント体制についてもCSR委員会を核としたCSRリスク管理体制の構築を進めるとともに、事業ポートフォリオ改革へのリスク・リターン指標の補完的導入などを進めていく計画です。

# 人材育成への取り組み

## グローバル マネージャーの育成

現在、商社を取り巻く経営環境はグローバル化やITの進展に加え、バイオやナノテクノロジーといった技術革新や、地球環境問題を背景とする循環型経済社会への移行など、大きくかつ急速に変化しています。当社のコア分野である自動車関連分野だけを見ても、海外での生産は年々加速しており、ビジネスの形態も営業・貿易中心から事業経営中心へと変わってきています。このようななか、当社は絶えず自己変革を図り、機能のさらなる向上・刷新を行うとともに海外での事業経営を担うことができるグローバル マネージャーの育成に全力をあげて取り組んでいます。

### グローバル マネージャー教育の概要

- ・ 論理的思考と論理的コミュニケーション
- ・ プレゼンテーション・スキル
- ・ ネゴシエーション・スキル
- ・ 異文化理解・適応スキル
- ・ 経営知識・分析フレームワーク(マーケティング、財務、事業分析)
- ・ 戦略的思考(事業戦略)
- ・ 事業計画

## 個々の成長を組織の力として最大限に引き出す

豊田通商の基本的な価値観の一つに、当社が組織として存在し、より大きな付加価値創造を実現していくためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効率的・安定的に成果を創出できるという「全体最適重視」の姿勢があります。こういった観点から、各個人のレベルアップと同時に、組織としての全体最適の視点を持ち、チームとして情報共有・行動できる人材の育成に努めています。早期に自立できるようビジネスの基礎習得を目的とした「実務知識研修」はもとより、新規事業の創造を目的とした社内ビジネススクール「V.I. INNOVATION 21」、社内変革プランの策定・推進を通じて変革リーダーを育成する「Business Leader Development Program」など、個人の能力を引き出すと同時に、「オープンエントリー制度」や「起業家支援制度」といった個人の活躍の場を広げる制度も充実させています。



「企画・提案型研修における提案・成果の発表」



「経営トップを含む多数の役職員が発表を聞き、フィードバックを行う」



「外部講師の講義を参考に新規事業提案の精度アップを図っていく」

## Contents

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析 .....	34
6年間の主要財務データ .....	45
当社の連結財務諸表について .....	47
監査報告書 .....	84

## 経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

### 経済環境

2005年3月期の経済環境を振り返りますと、世界経済は米国と中国が強力な牽引役となり主要国で概ね高い成長を実現しました。中国が前年に引き続き9%台の成長率を達成したのをはじめ、米国が4%台、ASEAN地域が6%近くに達しました。また、企業のリストラなどを背景に低迷が続いていたユーロ圏経済についても昨年は2%近くの成長率を達成しました。しかしながら、米国で2003年以降個人消費を押し上げる要因となっていた住宅減税が2004年初めの確定申告に伴う税還付をもって終了したほか、長期金利が上昇トレンドに転じたことや、中国をはじめとするアジアでのエネルギー需要増大を背景にエネルギー価格が高騰したことなどから、後半にかけて個人消費に減速が見られました。その一方で2004年末を期限とする設備投資減税を追い風に企業の設備投資は引き続き高い伸びを示しました。

また、中国では2004年年明けより先進国経済の復調と中国経済の高成長期待を背景に、鉄鋼、セメント、アルミなどの素材分野において投資額が前年比5割増に迫るなど固定資産を中心に投資が大きく拡大しました。また、これを受けて中央政府が金利の引き締め等による投資抑制策の強化へと動いたことから一時は個人消費をはじめとする経済への影響が懸念されましたが、企業の根強い生産投資と輸出の拡大から来る雇用環境の改善を背景に個人消費も力強さを維持しました。その他のアジア諸国でも、先進国および中国向けに輸出が拡大したことに加え、フィリピン、インドネシアで行われた大統領選が無事に終了するなど政局が比較的安定的に推移したことから消費者および企業心理も改善し、経済は総じて好調に推移しました。また、2002年後半以降、高い失業率とユーロ高の影響により内・外需ともに低迷が続いていたユーロ圏経済についても、企業リストラの進展を背景に雇用環境が改善し、設備投資も増加してきたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

一方、日本経済は中国・アジア経済の好調を背景に輸出拡大を起点とした企業収益の改善が設備投資の増加や個人所得の増加に繋がるなど、製造業を中心に着実な景気回復が見られました。特に高騰した素材価

格を円滑に製品価格に転嫁できた鉄鋼、非鉄金属等の素材関連分野で大幅に収益が拡大したほか、設備投資増加の恩恵を受けた一般機械、輸送用機械等の分野でも業況が大きく改善しました。しかしながら、後半にかけて豪雨や台風、地震などの自然災害が相次いで発生し、運輸、飲食を含むサービス業等で業況の回復が鈍化したことなどから、全体としてはやや緩やかな景気回復となりました。

### 業績等の概要

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は3兆3,158億円となり、前期(2兆7,877億円)を18.9%上回りました。また、売上高の内容を取引形態別についてみますと、国内取引は、当社の金属本部の取扱高伸長により前連結会計年度を1,393億円上回りました。

海外取引は、当社の金属および機械情報本部の取扱高伸長に加え米国、アジア、欧州を中心とした現地法人の取扱高伸長により、前連結会計年度を3,886億円上回りました。

以上の結果、売上高構成比は国内取引40.0%、海外取引60.0%となりました。

利益につきましては、営業利益が売上高の増加等により563億14百万円となり、前期(370億20百万円)を192億94百万円(52.1%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、375億21百万円となり、前期(206億63百万円)を168億58百万円(81.6%)上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」に、それぞれ呼称変更しております。

また、当下半年より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更していることから、前期のセグメント情報についても当期において用いた事業区分の方法に組替えて表示しています。

## (1) 金属

鉄鋼分野では海外自動車生産増に各国現地法人が積極的に対応しました。また、中国を中心とするアジアの急激な鉄鋼需要増加による未曾有の供給逼迫により市況が上昇する中、取引先企業のニーズに対応し商品種類の削減、量の確保等安定供給に努め、量・価格両面で取扱高が伸長しました。鉄鋼原料分野では2005年1月から施行された「自動車リサイクル法」に対応して、取引先企業と共に関係会社内に設けた「ASR(Automobile Shredder Residue = 自動車破砕残さ)再資源化事業部」の運営を開始しました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き国内では初のアルミ溶湯会社を九州に設立し、アルミ溶湯事業の展開をさらに進めました。これらの結果、売上高は前期を2,717億円(25.9%)上回る1兆3,209億円となりました。営業利益につきましては181億38百万円となりました。

## (2) 機械情報

機械分野では取引先各企業の海外拠点での現地生産準備・調達に対応し、プロジェクトの一貫受注を獲得すべくトータルエンジニアリング機能強化に取り組みました。情報・電子分野では、カーエレクトロニクス商売においてハイブリッド車の普及、市場拡大に対応したこと等により取り扱いが伸長しました。またアジア地域においてシンガポール・タイ現地法人を中核としたネットワーク事業の拡大にも取り組みました。海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するためタイ、インドネシアでの調達物流の立ち上げを完了し、部品の相互補完を推進するため新しい一貫物流の仕組みであるサプライチェーンマネジメントシステムを日米に続きアジア・南米等の8カ国に展開してまいりました。これらの結果、売上高は前期を1,891億円(28.6%)上回る8,498億円となりました。営業利益につきましては175億82百万円となりました。

## (3) 自動車

輸出分野では一部地域において海外生産車への移行が進展し輸出の減少要因になりましたが、カリブ、アフリカ、中南米、パキスタンの市場で需要が好調であっ

たことにより完成車・CKD輸出は全体で前期並の水準を維持することができました。一方、海外小売分野ではロシア、アフリカの既存店での販売が好調に推移しました。さらに中国、アジア、欧州でも新たな拠点を増やし拡販に注力しました。これらの結果、売上高は前期を385億円(7.7%)上回る5,383億円となりました。営業利益につきましては136億21百万円となりました。

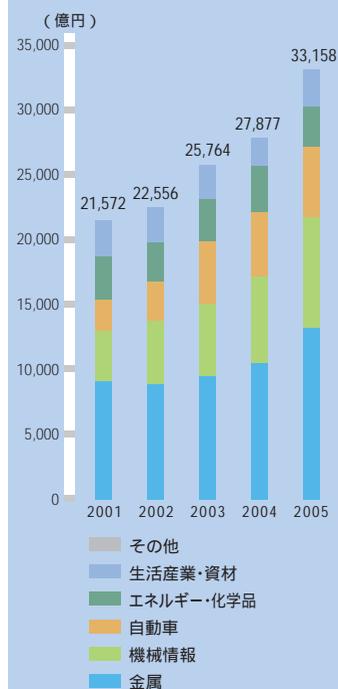
## (4) エネルギー・化学品

化学品分野では自動車生産台数が伸びたことにより合成樹脂の取り扱いが伸長しました。また取引先企業の中国進出に対応し中国の自動車用樹脂部品製造会社や携帯電話のケース製造会社に資本参加を行い、原料の安定供給から製造にいたるサプライチェーンの確立に取り組みました。エネルギー分野では石炭需給逼迫により市況が上昇する中で新規石炭商権の譲り受けを行ったこと等により取り扱いが増加しました。またコージェネレーション用燃料油の拡販およびサービスステーション事業の効率化にも注力しました。これらの結果、売上高は前期を234億円(8.0%)上回る3,168億円となりました。営業利益につきましては45億50百万円となりました。

## (5) 生活産業・資材

繊維分野ではエアバッグおよびユニフォーム関連の需要増加により取り扱いが好調に推移しました。食品分野では豚肉の需要が増加し取り扱いが伸長しました。保険分野では自由化・規制緩和の一層の進展の中で、団体保険契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル事業拡大のためサービス拠点を既存の5拠点に加え新たに2ヵ所開設し合計7拠点とし販売網の拡大に繋げました。しかし本部全体としては、連結子会社であった(株)ウォッチマンを売却したことにより、売上高は前期を4億円(0.2%)上回る2,808億円にとどまりました。営業利益につきましては54億7百万円となりました。

事業別売上高



営業総利益  
営業総利益率



営業利益  
営業利益率



国内外別売上高比率

	2005	2004
国内取引	40%	43%
海外取引	60%	57%
合計	100%	100%

### 営業総利益

営業総利益は、前期比292億円(20.0%)増の1,756億円となり、3年連続で2ケタ以上の伸び率となりました。

セグメント別では、当社収益の8割以上を占める金属、機械情報、自動車の中核3セグメントが前期に引き続いて大幅な増益となりました。機械情報セグメントが前期比119億円(28.7%)増の533億円、金属セグメントが同112億円(34.8%)増の434億円、自動車セグメントが同65億円(21.9%)増の362億円と、いずれも前期を20%以上上回る好業績となりました。とりわけ機械情報セグメントでは、主要取引先であるトヨタグループをはじめ自動車産業で海外での生産拡大に向けた設備投資が好調だったほか、海外現地での生産台数も米国等で増加したことに加えて中国、アジアで新車種の生産が立ち上がったことなどから、タイ、台湾等においても生産用部品の取扱高が増加しました。また、情報電子事業についても自動車の情報化進展に加え、米国を中心にハイブリッドカーの受注が好調に推移したことなどからカーエレクトロニクス事業を中心に業績は堅調に推移しました。金属セグメントについては、国内外での自動車生産台数増加による取扱数量の拡大に加え、中国の急速な経済成長を背景とする金属市況の上昇により売上高で約1000億円の増収効果となるなど、数量、価格の両面でプラスとなりました。一方、自動車セグメントでも輸出中心のビジネスから、より利益率の高い海外での小売事業へと積極的な業態転換を進めてきていることから売上高の伸び率(7.7%)を大きく上回る伸び率となりました。このほか、エネルギー・化学品セグメントでも石炭価格の上昇を背景に収益が改善し、前期比15億円(9.3%)増の176億円となりました。しかしながら、生活産業・資材セグメントにおいては時計・宝飾品の小売販売事業を行う子会社を売却したことなどから、食品事業で売上増があったものの前期比12億円減となる231億円となりました。

### 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、前期比99億円(9.1%)増の1,193億円となり、その結果、営業利益は前期比192億円(52.1%)増となる563億円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因としては、海外事業の拡大に伴う人員増加によって人件費が前期比66億円(11.4%)増の645億円となったほか、海外での機能強化を中心とした積極的な投資により減価償却費が前期比31億円(69.1%)増の76億円となりました。また、物流機能強化および連結マネジメント体制強化を目的に整備を進めているITインフラ導入に伴うシステム構築支援会社へのフィーの支払をはじめとする支払手数料も前期比31億円(7.4%)増となりましたが、前期にエネルギー・化学品本部で発生したオーストラリアの石炭採掘子会社の減損処理(2006年の国際会計基準導入にあたり前倒し処理を行ったもの)が無くなったことに伴って連結調整勘定償却額が28億円減少したことから、トータルでは99億円の増加に留まりました。

以上の結果、営業利益は、売上高および営業総利益が伸びた金属セグメントが前期比58億円(48.0%)増の181億円、同じく機械情報セグメントが同49億円(39.3%)増の175億円と大幅な増益となったほか、収益構造の転換によって利益率の向上が顕著な自動車セグメントでも前期比25億円(22.7%)増の136億円となりました。また、市況の上昇による収益改善に加えて前期に連結調整勘定の一括償却を行ったことで膨らんでいた販売費および一般管理費が通常のレベルに戻ったエネルギー・化学品セグメントも前期比50億円増の45億円となりました。一方、子会社の整理に伴って営業総利益が減少した生活産業・資材セグメントについても、保険事業の拡大に伴って手数料収入が増加したことなどが寄与して営業利益は54億円と前期比4億円(16.5%)増となったことから、結果として、すべてのセグメントにおいて営業利益が増加しました。

## 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益の増加に加え、当社の投資先であるロシアおよび東欧の自動車販売代理店が好調に業績を伸ばしたことなどから持分投資損益が前期比20億円の増加となったほか、携帯電話の日本法人株式を英国親会社のTOBに応じて売却するなど投資有価証券売却益が23億円発生したことなどから、前期を大幅に上回る218億85百万円(59.6%)増の586億15百万円となりました。このほか、特別損益の主な内容としては、投資有価証券の評価損が前期比408百万円増の21億30百万円、役員報酬としての意味合いが濃い役員退職慰労金について期間損益の適正化を目的に支出時費用から引当計上に変更したことなどから過年度役員退職慰労引当繰入額12億2百万円などがマイナス要因となりましたが、一方で、前期に発生した土地の減損損失が前期比20億8百万円減少し407百万円となるなど、特別損益トータルでは前期比13億77百万円の改善となりました。

以上の結果、税金等調整後の当期純利益は前期の206億63百万円から168億58百万円(81.6%)増加し375億21百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の72.75円と比べて60.23円増の132.98円となりました。

また株主資本利益率は、5期連続の増益による内部留保拡大で株主資本が厚くなったものの、17.6%と国内の同業他社と比較してもトップクラスの水準となりました。

## 所在地別セグメントの業績

日本:

金属が取扱数量の増加と市況上昇の恩恵を受けたほか、機械設備、自動車部品等の輸出が堅調に推移したことにより、売上高は2兆3,532億円と前期(2兆1,186億円)を11.1%上回りました。営業利益については、266億93百万円と前期(235億27百万円)を13.5%上回りました。

アジア・オセアニア:

新車種(IMV)の生産・販売が好調なタイで金属、自

動車部品の取扱が増加し、台湾でも中国での生産拡大を背景に金属、機械の取扱が増加したことなどにより、売上高は3,232億円と前期(2,087億円)を54.9%上回りました。営業利益については、75億9百万円とオーストラリア子会社の連結調整勘定一括償却があった前期(11億46百万円)の5倍以上(5.6倍)となりました。

北米:

自動車生産台数の増加および子会社の新規連結に伴って金属、自動車部品の取扱高が増加したほか金属で市況上昇の恩恵を受けたことなどにより、売上高は3,699億円と前期(2,538億円)を45.7%上回りました。営業利益については、105億69百万円と前期(47億27百万円)を2倍以上(2.2倍)となりました。

欧州:

自動車生産台数の増加による自動車部品の取扱増加および東欧向けの機械設備が受注を伸ばしたことに加え、ロシアの自動車販売会社も好調を維持したことから、売上高は2,118億円と前期(1,691億円)を25.3%上回りました。営業利益については、73億46百万円と前期(44億59百万円)を64.7%上回りました。

その他の地域:

アフリカおよび中南米で自動車生産台数の増加により自動車部品の取扱が増加したほか、新車種(IMV)立上げに向けた機械設備の受注が好調だったことから、売上高は575億円と前期(374億円)を53.6%上回りました。営業利益については、41億92百万円と前期(27億91百万円)を50.2%上回りました。

当期純利益  
1株当たり当期純利益



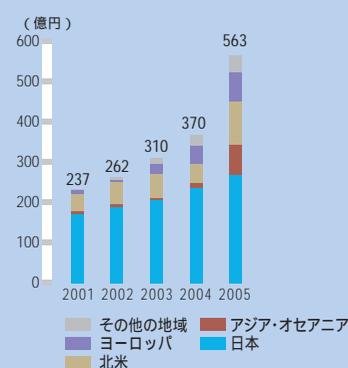
株主資本利益率(ROE)



所在地別売上高



所在地別営業利益



## 連結対象会社の状況

### 1) 主要連結対象会社 黒字会社 単位:億円(未満切り捨て)

[ 国内連結子会社 ]	出資比率 (%)	持分損益		事業内容
		2005	2004	
豊通エンジニアリング(株)	100.0	10	8	自動車関連のエンジニアリングサービス
(株)豊通シスコム	100.0	9	8	移動体通信事業、システム開発、コンピューター機器販売
[ 海外連結子会社 ]				
Toyota Tsusho America, Inc.	100.0	51	31	米国:輸出入および国内卸売業
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	49.0	6	3	タイ:輸出入および国内卸売業
Chen Tai Fong Co., Ltd.	70.1	6	3	台湾:輸出入および国内卸売業
Toyota Tsusho Europe S.A.	100.0	6	3	ベルギー:輸出入および欧州域内卸売業

### 2) 主要連結対象会社 赤字会社 単位:億円(未満切り捨て)

[ 海外連結子会社 ]	出資比率 (%)	持分損益		事業内容
		2005	2004	
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	97.4	0	0	インドネシア:倉庫業
Toyota Tsusho Material Handling UK Ltd.	100.0	0	0	英国:産業車両の販売

## 資産および負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期比1,657億円(16.1%)増の1兆1,983億円となりました。

主な内容としては、事業拡大および市況の上昇に伴う売上高の増加によって売上債権が前期4,585億円から769億円(16.8%)増の5,354億円となりました。また、たな卸資産についても事業拡大および市況の上昇に加え、需給逼迫を背景に素材関連において材料確保を優先したことなどから前期比359億円(21.2%)増の2,051億円となりました。これらの結果、流動資産全体としては8,624億円となり、前期の7,423億円を1,201億円(16.2%)上回りました。

また、投資その他の資産についても、事業の海外展開拡大に伴う投資の増加およびトヨタグループの好調な業績を背景とする持合株式の時価評価増などにより、トータルで前期の1,754億円を366億円(20.9%)上回る2,120億円となりました。

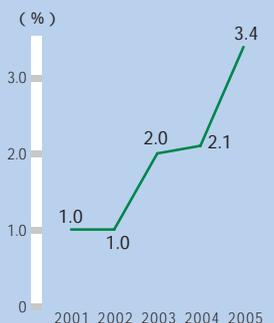
一方、固定資産についても海外を中心に機能強化

を目的とした物流施設や金属加工設備等への投資および土地取得などにより、有形固定資産が前期比55億円(5.3%)増となる1,090億円となったほか、無形固定資産についても、物流機能強化および連結マネジメント体制の強化などを目的としたITインフラ整備への投資を引き続き行っていることからソフトウェアを中心に前期比34億円(30.6%)増となる148億円となりました。これらの結果、固定資産全体としては3,359億円となり、前期の2,902億円を456億円(15.7%)上回りました。

当期末の負債の状況は、流動負債、固定負債ともに増加したことにより、総負債は前期比1,144億円(13.7%)増の9,489億円となりました。

主な内容としては、流動資産のうち支払手形および買掛金が売上高の増加に伴って前期3,563億円から545億円(15.3%)増となる4,108億円となりました。しかし一方で、資産内容に見合った負債構成および安定的な資金調達という財務方針のもと将来の金利上

総資産利益率(ROA)



昇リスクおよびリファイナンスリスクの低減を図るべく短期借入を長期借入へとシフトしたことなどから、コマーシャルペーパーなど短期的な借入金は減少し流動資産トータルでは前期の6,711億円より780億円(11.6%)増となる7,492億円に留まりました。

一方、固定負債については資金調達を国内の短期的な借入から長期借入にシフトしたことなどから、前期比363億円(22.2%)増となる1,996億円となったほか、繰延税金負債が前期比61億円増となる130億円、過年度役員退職慰労引当金18億円を新たに計上したことから、トータルで1,996億円となり、前期の1,632億円を363億円(22.3%)上回る結果となりました。

次に当期末の株主資本の状況ですが、当期純利益の増加に伴う利益剰余金が前期比358億円増となる1,650億円となったほか、主にトヨタグループの持合株式の株価上昇に伴ってその他有価証券評価差額金が前期の217億円を120億円上回る337億円となったことなどから、トータルで2,371億円となり、前期の1,887億円を483億円上回る結果となりました。

これにより、1株当たり株主資本は、前期より172.04円(25.4%)増となる849.16円となりました。

## キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、利益の増加など営業活動により増加したものの、積極的な投資活動により大幅に減少し、借入金の増加などの財務活動により増加しました。その結果、当期末の資金残高は695億47百万円となり、前期末よりも18億43百万円増加しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー:

当期において、営業活動による資金の増加は178億35百万円(前期比448億24百万円の減少)となりました。これは利益の増加があったものの事業拡大によって運転資本が増加したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー:

当期において、投資活動による資金の減少は294億

9百万円(前期比88億10百万円の増加)となりました。これは自動車関連を中心に海外での機能強化を目的とした設備等有形・無形の固定資産および事業会社への投資を積極的に行っていることによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー:

当期において、財務活動による資金の増加は120億27百万円(前期比301億38百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金によるものです。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 営業活動全般に関するリスクについて:

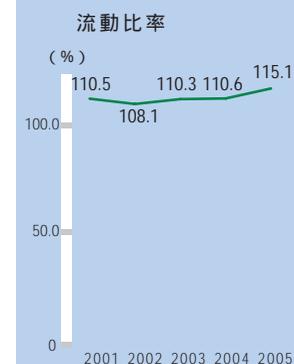
#### (1) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社198社・関連会社113社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社単体売上高のうち、トヨタグループ(\*)への売上高が占める比率は17.9%(平成17年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.8%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

\*トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

#### (2) 取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが



存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

### (3)商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・ゴム・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

### (4)事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っており、金利変動にさらされている部分は限定的と考えておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

### (6)外国為替リスク

当社グループは、主として円建てで商品の販売および投資活動を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこうした活動を行うことがあり、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低

減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

### (7)カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁および貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

### (8)輸出取引および海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

## 2.(株)トーマンとの関係について

当社グループは、当社の関係会社である(株)トーマンと将来の経営統合を視野に入れた業務提携関係にありますが、現段階では具体的な統合の形態・時期等は未定であります。

## 3.東海大地震等による影響について

東海大地震をはじめとした地震による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、全ての設備における耐震構造の点検・調査を実施し、対応が必要と考えられる設備への対策を施しております。また、かかる地震等の発生が想定される際に安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。

このような対策により、地震の規模が想定される範囲内のものであれば、当社グループの営業活動への影響は限定的なものになると予想されますが、こうした天災規模は人知の想定を凌駕する可能性もあり、その際には何らかの影響を受ける可能性があります。

### 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (2) たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### (3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (4) 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については決算日の市場価格が簿価よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないとして判断した場合に減損を計上しております。また非公開会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が簿価よりも50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (5) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### (6) 退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場

合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

### 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、「最小限の資金で最大限の利益確保」を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率性向上を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、「企業価値の向上」と「財務の健全性向上」の同時実現を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、近年の不安定な金融事情を考慮し、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全を期するべく、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー(複数通貨協調融資枠)」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

### コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲

げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法の徹底を積極的に推進しております。

さらには「CSR推進委員会」を発足させ、従来のコンプライアンス対応も含め、企業の社会的責任の視点を取り入れて活動を推進してまいります。

また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図っております。

( CSR:Corporate Social Responsibility )

### 1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の当社の状況

(1) 監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

監査役制度を採用しております。委員会等設置によるコーポレート・ガバナンス体制を選択できることは承知しておりますが、現状は監査役による監査と取締役間職執行監視が十分に機能しており、経営を牽制する体制として問題ないものと考えております。

(2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

(3) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

(4) 業務執行・経営の監視の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

(5) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

企業倫理・法令の遵守については企業倫理委員会を設置し、企業活動全般において企業倫理面ならびに法律面から活動を進めてまいりました。従業員には当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイドを配布し、周知徹底を図っております。加えて社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の

早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。2005年1月には、「企業の社会的責任」への取り組みを推進するため従来の企業倫理委員会をCSR推進委員会に改組しております。

リスクマネジメントについては2001年10月にリスクマネジメント部を設置し、当社グループ全体のリスクについて各部署・各グループ会社との連携により連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。財務系リスクの管理についてはリスクアセットの計測を実施し、連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。またリスクアセットとリターン(利益)の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

#### (6)内部監査および監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

内部監査については、従来から社長直轄の独立した組織として「監査部」を設置しており、当期は7名の体制にて監査を実施しております。当社内部監査規定に即し、社長承認を得た監査方針および計画に基づき、当社および国内外の当社グループ会社の全拠点を監査対象としております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査効率と品質の向上に努めております。さらには自主監査(Control Self-Assessment)を当社および国内の当社グループ会社で実施しており、今後海外グループ会社に展開してまいります。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名(常勤2名、非常勤社外監査役3名)により構成される監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また会計監査人の監査結果の妥当性についても監査が行われております。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 堀江 正樹	中央青山監査法人
指定社員 木内 仁志	中央青山監査法人
指定社員 松本 千佳	中央青山監査法人

上記の他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補15名、その他1名であります。

#### (7)社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役である栗岡完爾および上坂凱勇の各氏は当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)相談役に、石川忠司氏は(株)豊田自動織機取締役会長に就任しております。当社と両社との間ではさまざまな営業上の取引がありますが、価格その他の取引案件につきましては、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

#### 2.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役および全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回本部長全員および常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。コンプライアンスについてはCSR推進委員会の設置、また内部統制については自主監査(Control Self-Assessment)の実施により充実に図ってまいりました。

### 3. 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	
定款または株主総会決議に基づく報酬	34(注2)	496	5(注3)	52	39	548	(注4) (注5)
利益処分による役員賞与	29	215	5	33	34	248	
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	281	1	10	3	292	
計	-	993	-	96	-	1,089	

注)1 上記のほか、次の支払額があります。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含む) 213百万円

2 平成16年6月24日に退任した取締役2名を含んでおります。

3 昭和60年6月定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額50百万円であります。

4 平成元年6月定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額6百万円であります。

### 4. 監査報酬の内容

(1) 当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬額は、40百万円であります。

(2) 上記以外の業務に基づく報酬額は、3百万円であります。

### 今後の見通し

2006年3月期については、中国の高成長に起因する金属材料などの商品市況高止まり、およびエネルギー価格の高止まりが予想されるほか、米国での金利引上げも小幅ながら継続的に実施されることが予想されるなど、幾つかの懸念材料が存在するものの、中国をはじめとするBRICS各国の経済成長を背景に世界経済は概ね堅調に推移するものと思われま。このような経済環境のもと、当社事業については、高い国際競争力を有する国内自動車関連メーカーの海外進出に伴う機械設備の受注増加および現地での生産拡大に伴う金属、自動車部品などの需要増加、さらには石炭価格の上昇による収益改善など、引き続き増収増益を見込んでいます。しかしながら機能強化に向けた高水準の先行投資による販管費の増加や、海外生産の拡大に伴う完成車輸出の減少なども予想されることから、増益幅は小幅になるものと予想しています。具体的には、売上高が当期比6.8%増の3兆5,400億円、営業利益は同17.2%増の660億円、当期純利益は同3.9%増の390億円を計画しています。

# 6年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円						単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
<b>業績指標:</b>							
<b>売上高:</b>							
国内	¥1,326,755	¥1,187,389	¥1,151,335	¥1,095,087	¥1,150,593	¥969,189	\$12,354,549
海外	1,989,075	1,600,405	1,425,118	1,160,609	1,006,647	725,388	18,521,985
	3,315,830	2,787,793	2,576,453	2,255,698	2,157,240	1,694,577	30,876,534
売上原価	3,161,069	2,658,589	2,462,173	2,153,454	2,059,343	1,616,096	29,435,413
その他の営業収益	20,921	17,223	17,039	15,048	12,892	10,756	194,813
営業総利益	175,683	146,428	131,318	117,292	110,789	89,237	1,635,934
販売費および一般管理費	119,368	109,407	100,252	91,040	87,023	76,933	1,111,537
営業利益	56,314	37,020	31,067	26,252	23,766	12,304	524,397
当期純損益	37,521	20,663	18,829	8,781	8,169	(7,379)	349,399
<b>期末現在:</b>							
流動資産	¥ 862,476	¥ 742,328	¥ 706,440	¥ 670,309	¥ 678,358	¥541,915	\$8,031,260
総資産	1,198,394	1,032,602	960,398	922,054	923,863	751,709	11,159,270
流動負債	749,252	671,155	640,222	620,171	614,162	505,749	6,976,925
株主資本	237,132	188,785	159,492	150,680	147,905	129,811	2,208,139
<b>キャッシュ・フロー(年度):</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 17,835	¥ 62,660	¥ 19,092	¥ 47,461	¥ 4,013	¥ (6,366)	\$166,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,409)	(38,220)	(20,095)	(11,745)	(14,510)	(14,497)	(273,861)
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,027	(18,111)	5,874	(21,615)	242	22,710	111,994
現金および現金同等物の期末残高	69,547	67,704	61,666	56,674	41,013	44,966	647,621
						単位：円	単位：米ドル
<b>1株当たり情報:</b>							
<b>当期純損益:</b>							
基本的当期純損益	¥ 132.98	¥ 72.75	¥ 66.06	¥ 31.31	¥ 28.73	¥ (29.14)	\$1.24
希薄化後当期純利益	132.11	72.35	66.01	-	-	-	1.23
配当金	12.00	8.00	7.75	7.50	7.50	7.50	0.11
						単位：千株	
<b>株式:</b>							
期末発行済株式数	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867	253,212	

注)本誌に掲載した米ドルの金額は、便宜上2005年3月31日現在の為替レート、1ドル=107.39円で換算しています。



## 当社の連結財務諸表について

- (1) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
- (2) 掲載しております連結財務諸表および監査報告書は、当社の平成16年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		67,704		69,547		
2. 受取手形及び売掛金	※2	458,516		535,488		
3. たな卸資産	※2	169,273		205,178		
4. 繰延税金資産		5,160		7,645		
5. その他		47,026		51,271		
6. 貸倒引当金		△5,353		△4,653		
流動資産合計		742,328	71.9	862,476	72.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	72,217		76,625		
減価償却累計額		△31,969	40.847	△32,776	43.848	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	63,326		69,842		
減価償却累計額		△39,602	23.723	△44,090	25.752	
(3) 土地	※2		33,462		34,552	
(4) 建設仮勘定			2,125		1,662	
(5) その他		10,388		10,874		
減価償却累計額		△7,058	3.329	△7,680	3.193	
有形固定資産合計			103,488		109,010	
2. 無形固定資産			11,352		14,822	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		160,447		190,798	
(2) 長期貸付金			1,945		2,143	
(3) 繰延税金資産			1,609		1,910	
(4) 前払年金費用			2,234		2,218	
(5) その他			14,746		19,287	
(6) 貸倒引当金			△5,550		△4,274	
投資その他の資産合計			175,432		212,083	
固定資産合計			290,273	28.1	335,917	28.0
資産合計			1,032,602	100.0	1,198,394	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		356,359		410,880	
2. 短期借入金	※2	140,650		137,438	
3. コマーシャルペーパー		80,000		65,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債	※2	150		15,000	
5. 未払法人税等		6,511		12,361	
6. 繰延税金負債		149		290	
7. その他		87,333		108,281	
流動負債合計		671,155	65.0	749,252	62.5
II 固定負債					
1. 社債		60,000		60,000	
2. 長期借入金	※2	91,055		111,894	
3. 繰延税金負債		6,865		13,064	
4. 退職給付引当金		1,537		1,670	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,871	
6. 債務保証損失引当金		114		401	
7. 連結調整勘定		26		33	
8. その他		3,698		10,715	
固定負債合計		163,298	15.8	199,651	16.7
負債合計		834,454	80.8	948,903	79.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,362	0.9	12,358	1.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	24,761	2.4	24,705	2.1
III 利益剰余金		129,161	12.5	165,019	13.8
IV その他有価証券評価 差額金		21,733	2.1	33,753	2.8
V 為替換算調整勘定		△10,768	△1.0	△9,676	△0.8
VI 自己株式	※4	△2,851	△0.3	△3,418	△0.3
資本合計		188,785	18.3	237,132	19.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,032,602	100.0	1,198,394	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,787,793	100.0	3,315,830	100.0	
II 売上原価			2,058,394	95.4	3,161,164	95.3	
売上総利益			129,399	4.6	154,666	4.7	
延払販売未実現利益繰入			298		53		
延払販売未実現利益戻入			104		148		
売上総利益再計			129,205	4.6	154,761	4.7	
その他の営業収益			17,222	0.6	20,921	0.6	
営業総利益			146,427	5.2	175,683	5.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		5,883			8,394		
2. 旅費交通費		6,015			7,050		
3. 通信費		1,478			1,796		
4. 貸倒引当金繰入額		2,305			2,086		
5. 給料手当		46,448			52,466		
6. 退職給付費用		3,881			3,173		
7. 厚生費		6,205			6,950		
8. 賃借料		8,138			8,581		
9. 減価償却費		4,542			7,095		
10. 租税公課		1,813			2,580		
11. 連結調整勘定償却額		2,881			159		
12. その他	※1	19,813	109,407	3.9	18,433	119,368	3.6
営業利益			37,020	1.3	56,314	1.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		930			1,201		
2. 受取配当金		3,255			3,276		
3. 持分法による投資利益		564			2,602		
4. 為替差益		2,072			1,170		
5. 雑収入		3,201	10,024	0.4	3,177	11,429	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,616			4,751		
2. コマーシャルペーパー 利息		19			15		
3. 雑支出		1,837	6,472	0.2	1,895	6,662	0.2
経常利益			40,572	1.5	61,080	1.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 有形固定資産売却益	※2	—			302		
2. 投資有価証券売却益		—			2,312		
3. 償却債権取立益		1,207	1,207	0.0	—	2,615	0.1
Ⅶ 特別損失							
1. 有形固定資産売却損	※3	628			—		
2. 有形固定資産除却損		—			300		
3. 有形固定資産売却見込損		136			—		
4. 減損損失	※4	2,415			407		
5. 投資有価証券評価損		1,650			2,130		
6. 関係会社株式売却損		—			628		
7. 投資等その他評価損	※5	103			122		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,202		
9. 債務保証損失引当金繰入額		114	5,049	0.2	287	5,080	0.2
税金等調整前当期純利益			36,730	1.3		58,615	1.7
法人税、住民税及び事業税		14,379			22,519		
法人税等調整額		134	14,514	0.5	△4,449	18,069	0.5
少数株主利益			1,553	0.1		3,024	0.1
当期純利益			20,663	0.7		37,521	1.1

## ③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
I 資本剰余金期首残高			24,711		24,761
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		50	50	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	56	56
IV 資本剰余金期末残高			24,761		24,705
<b>(利益剰余金の部)</b>					
I 利益剰余金期首残高			111,739		129,161
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		20,663		37,521	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		129		117	
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高		—	20,792	1,445	39,084
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,224		2,500	
2. 役員賞与		435		426	
3. 自己株式処分差損		—		243	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		149		54	
5. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		560	3,370	2	3,226
IV 利益剰余金期末残高			129,161		165,019

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		36,730	38,615
減価償却費		10,325	12,549
減損損失		2,415	407
連結調整勘定償却額		2,881	159
貸倒引当金の増加額		1,371	1,427
受取利息及び受取配当金		△4,185	△4,478
支払利息		4,635	4,707
持分法による投資利益		△564	△2,602
売上債権の増加額		△21,762	△72,828
たな卸資産の増加額		△4,727	△32,908
仕入債務の増加額		38,679	48,001
その他		11,733	20,708
小計		77,531	33,819
利息及び配当金の受取額		4,727	5,588
利息の支払額		△4,738	△4,683
法人税等の支払額		△14,863	△16,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,659	17,835
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却等による収入		0	-
有形固定資産の取得による支出		△16,318	△15,314
有形固定資産の売却による収入		2,710	2,592
無形固定資産の取得による支出		△5,801	△4,980
投資有価証券の取得による支出		△22,638	△12,479
投資有価証券の売却等による収入		4,908	3,322
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		138	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		-	△417
貸付けによる支出		△23,629	△29,343
貸付金の回収による収入		22,948	28,972
その他		△608	△1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,219	△29,409
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		△16,024	△13,388
長期借入れによる収入		8,810	30,727
長期借入金の返済による支出		△8,364	△16,218
社債の発行による収入		15,000	15,000
社債の償還による支出		△14,878	△150
自己株式の取得による支出		△1,205	△2,192
配当金の支払額		△2,224	△2,500
少数株主への配当金の支払額		△277	△577
少数株主からの払込みによる収入		392	-
その他		603	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,111	12,027
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1,113	687
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		5,215	1,140
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		61,665	67,704
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		823	705
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		67,704	69,547

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 125社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、豊通非鉄販売㈱(平成16年4月1日、豊通マテリアル㈱に社名変更)以下10社については財務内容の開示をより充実する観点から、Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.については株式の買い増しにより関連会社から子会社となったため持分法適用の関連会社から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、東洋産機㈱以下3社については清算により消滅したため、日本ミストロン以下3社については他社への株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社            ヴェステックジャパン㈱、西ウインドテック横浜</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に関しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 132社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ヴェステックジャパン㈱以下10社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、豊通ハウジング㈱以下2社については清算により消滅したため、㈱ウォッチマンについては他社への株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社            西エネ・ビジョン、西ウインドテック横浜</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 46社 主要な会社名 ㈱トーメン Toyota Motor (China) Ltd. なお、㈱トーメンについては株式の買い増しにより関連会社となったことから、Toyoda Gosei UK Ltd.以下3社については財務内容の開示をより充実する観点から、日本ミストロン㈱以下2社については他社への株式売却により子会社から関連会社となったため連結子会社から、新たに当連結会計年度持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.については株式の買い増しにより関連会社から子会社となったことから持分法適用の関連会社から新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることとしたため、North American Wire Weaving Co.,LTD.については清算により消滅したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(ヴェステックジャパン㈱、㈱ウインドテック横浜他)及び関連会社(D&amp;T Motors Corporation, Alpha Industries Bhd.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 50社 主要な会社名 ㈱トーメン Hinopak Motors Ltd. なお、D&amp;T Motors Corporation 以下7社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Millennium Steel Service, LLC以下2社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることとしたため、TCB Apparel Co.,Ltd.については他社への株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(㈱エネ・ビジョン、㈱ウインドテック横浜他)及び関連会社(NTA Machining (M) Sdn. Bhd., Alpha Industries Bhd.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他88社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日	Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日	Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他90社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日	Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	12月末日	Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																																					
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日																																					
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日																																					
連結子会社名	決算日																																					
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty, Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty, Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	12月末日																																					
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日																																					
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日																																					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>																																				

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>①たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として先入先出法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>輸出入商品 主として個別法に基づく原価法 （ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。また、無形固定資産については主として定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 同左</p> <p>輸出入商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,234百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ _____</p> <p>④債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、これは保証先会社の長期経営計画が当連結会計年度下期に確定し、その内容を検討した結果、計上したものであります。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,218百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、ゴム、食料等の市場のある商品取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等の市場のある商品取引 ③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は2,415百万円であります。</p> <p>また、事業の種類別セグメントに与える影響額は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」のセグメント情報を参照して下さい。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
2. 役員退職慰労引当金	—	<p>従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ 147百万円、税金等調整前当期純利益は1,350百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金相当額（450百万円）は固定負債「その他」に含めております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日 法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は52百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	19,298百万円	1. 輸出手形割引高	15,894百万円
2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	40,339百万円	投資有価証券(株式)	54,132百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。		3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。	
㈱ウインドテック坊津	1,690百万円	P.T.Astra Auto Finance	2,545百万円
P.T.Astra Auto Finance	1,608	㈱エネ・ビジョン	1,473
㈱ウインドテック横浜	890	Steel Center Europe s.r.o.	1,006
㈱ウインドテック南十和田	644	㈱ウインドテック横浜	900
Poland Smelting Technologies "POLST" Sp. zo. o.	578	Poland Smelting Technologies "POLST" Sp. zo. o.	861
その他36社	4,340	その他50社	7,412
保証債務計	9,752百万円	保証債務計	14,199百万円
債務保証損失引当金設定額	114	債務保証損失引当金設定額	401
差引	9,638百万円	差引	13,798百万円
4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	31,562百万円	受取手形及び売掛金	38,578百万円
たな卸資産	27,991	たな卸資産	37,611
建物及び構築物	1,978	建物及び構築物	218
機械装置及び運搬具	11,259	機械装置及び運搬具	5,068
土地	2,163	土地	991
投資有価証券	4,773	投資有価証券	4,566
その他	2,028	その他	2,864
計	81,758百万円	計	89,899百万円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	14,789百万円	短期借入金	20,480百万円
1年以内に償還予定の社債	150	長期借入金	15,498
長期借入金	13,197	計	35,978百万円
計	28,136百万円		
5. ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。		5. ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。	
6. ※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,688千株であります。		6. ※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,234千株であります。	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc., Toyota Tsusho U.K.Ltd., Toyota Tsusho Europe S.A., Dusseldorf Branch, Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="321 793 846 951"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円 相当額	<p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc., Toyota Tsusho U.K.Ltd., Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch, Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="950 793 1474 951"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円 相当額
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円 相当額												
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円 相当額												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																													
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 220百万円 ※2 _____ ※3 主に土地、建物の売却損によるものであります。 ※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃貸水準の下落等により以下の遊休不動産7件・賃貸不動産4件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,415百万円)として特別損失に計上しております。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 214百万円 ※2 土地の売却益によるものであります。 ※3 _____ ※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落、賃貸不動産に係る賃貸水準の下落及び賃貸先の退去により賃貸不動産から遊休不動産へのグルーピングの変更を行ったこと等により以下の遊休不動産2件・賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(407百万円)として特別損失に計上しております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東海</td> <td>遊休不動産 3件</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">840</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 3件</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>賃貸不動産 1件</td> <td>土地</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休不動産 3件</td> <td>土地及び建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準又は路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東海	遊休不動産 3件	土地及び建物	840	賃貸不動産 3件	北陸	賃貸不動産 1件	土地	1,438	関東	遊休不動産 3件	土地及び建物	131	関西	遊休不動産 1件	土地	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準又は路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件	土地及び建物	407
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																											
東海	遊休不動産 3件	土地及び建物	840																											
	賃貸不動産 3件																													
北陸	賃貸不動産 1件	土地	1,438																											
関東	遊休不動産 3件	土地及び建物	131																											
関西	遊休不動産 1件	土地	5																											
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																											
関西	遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件	土地及び建物	407																											
※5 会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。	※5 同左																													

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,704百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,704百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,704百万円	現金及び現金同等物	67,704百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,547百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,547百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,547百万円	現金及び現金同等物	69,547百万円
現金及び預金勘定	67,704百万円								
現金及び現金同等物	67,704百万円								
現金及び預金勘定	69,547百万円								
現金及び現金同等物	69,547百万円								
(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,148	2,033	1,114	機械装置及び運搬具	3,241	2,425	815
その他(有形固定資産)	4,845	2,720	2,125	その他(有形固定資産)	5,289	2,479	2,809
合計	7,993	4,753	3,240	合計	8,530	4,905	3,624
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,255百万円	1年以内			1,304百万円
1年超			1,984百万円	1年超			2,320百万円
合計			3,240百万円	合計			3,624百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,449百万円	支払リース料			1,420百万円
減価償却費相当額			1,449百万円	減価償却費相当額			1,420百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他(有形 固定資産)	30	31	5	その他(有形 固定資産)	19	19	0
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		5百万円		1年以内		0百万円
	1年超		0百万円		1年超		-1百万円
	合計		5百万円		合計		0百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定しております。				(注) 同左			
③受取リース料及び減価償却費				③受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		14百万円		受取リース料		5百万円
	減価償却費		14百万円		減価償却費		5百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		63百万円		1年以内		75百万円
	1年超		100百万円		1年超		95百万円
	合計		163百万円		合計		170百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当する事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,091	90,356	39,265
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	51,091	90,356	39,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,127	9,235	△2,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,127	9,235	△2,892
合計		63,219	99,591	36,372

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	3,170	2,549	△620	社債を保有している連結子会社の清算が決定したため

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	84	130

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,515

7. 当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度にその他有価証券で保有していた西トーマンの株式を当連結会計年度において買い増したことにより、関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が22,292百万円減少しております。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	0	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	0	—

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,373	112,336	58,962
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	53,373	112,336	58,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,382	9,493	△2,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,382	9,493	△2,888
合計		65,756	121,829	56,073

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について306百万円の減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,322	2,397	144

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	14,835

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	0	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外貨建契約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引</li><li>・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引</li><li>・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</li></ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所および取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規定等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## I 前連結会計年度(平成16年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引 売建	108,096	111,477	△3,380
		買建	103,317	106,659	3,341
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属	先渡取引 売建	1,839	2,025	△185
		買建	6,786	6,971	185
合 計			-	-	△39

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## II 当連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引 売建	15,654	16,182	△527
		買建	15,055	15,682	627
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属	先渡取引 売建	170	157	13
		買建	704	697	△6
合 計			-	-	105

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお当社においては退職給付信託を設定しております。当社は厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

また、前連結会計年度において、一部連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△36,917	△37,007
② 年金資産(百万円)	27,535	29,772
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△9,382	△7,234
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,079	7,782
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)(百万円)	697	547
⑥ 前払年金費用(百万円)	2,234	2,218
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(百万円)	△1,537	△1,670

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	1,831 (注) 1, 2	1,893 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	701	665
③ 期待運用収益 (百万円)	△384	△480
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,686	1,069
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,834	3,177
⑥ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△45	-
⑦ その他 (百万円)	123 (注) 3	136 (注) 3
計 (⑤+⑥+⑦) (百万円)	3,912	3,314

 前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

 当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に全額処理	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益の消去	未実現利益の消去
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
債権償却費	役員退職慰労引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税	未払事業税
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	子会社の資産及び負債の評価差額
貸倒引当金の減額修正	貸倒引当金の減額修正
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	有形固定資産
繰延税金負債合計	その他
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
子会社欠損金等の影響	子会社欠損金等の影響
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
在外子会社の適用税率の差異等の影響	在外子会社の適用税率の差異等の影響
その他	子会社売却による影響
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・資 材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,040,215	660,721	499,779	353,798	222,001	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2) セグメント間の内部 売上高	114	5,526	28	1,765	1,168	4,629	13,233	(13,233)	-
計	1,040,330	666,247	499,807	355,564	223,169	8,907	2,801,027	(13,233)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,261	1,701	5,425	3,107	17,502	(340)	17,222
営業費用	1,037,100	659,532	489,965	354,114	225,561	15,314	2,781,657	(13,661)	2,767,995
営業利益又は損失(△)	12,258	12,624	11,103	1,151	3,033	△3,239	36,932	88	37,020
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	326,185	220,455	82,721	118,418	83,048	236,689	1,067,517	(34,915)	1,032,602
減価償却費	2,552	1,190	1,186	1,946	911	2,567	10,325	-	10,325
減損損失	-	-	-	-	2,247	168	2,415	-	2,415
資本的支出	4,148	4,070	2,859	2,719	2,046	8,224	22,068	-	22,068

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・化 学品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,320,966	849,826	538,347	316,844	280,868	8,977	3,315,830	-	3,315,830
(2) セグメント間の内部 売上高	200	5,265	12	2,648	1,322	4,071	14,621	(14,621)	-
計	1,321,167	855,091	538,359	319,493	282,191	13,049	3,330,452	(14,621)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,632	6,607	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,078	526,791	316,573	283,591	18,573	3,295,291	(14,844)	3,280,437
営業利益又は損失(△)	18,138	17,582	13,621	4,550	5,407	△2,980	56,319	(4)	56,314
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,287	1,081	3,531	12,549	-	12,549
減損損失	-	-	-	73	-	334	407	-	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,987	2,201	9,033	23,005	-	23,005

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」に、それぞれ呼称変更しております。

## (事業区分の方法の変更)

当連結会計年度下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。  
なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・化 学品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,049,215	660,721	809,779	293,387	280,412	4,277	2,787,793	—	2,787,793
(2)セグメント間の内部 売上高	114	5,526	28	1,233	2,155	4,629	13,688	(13,688)	—
計	1,049,330	666,247	809,807	294,620	282,568	8,907	2,801,481	(13,688)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,900	1,201	1,574	5,553	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	889,965	296,662	283,480	15,314	2,782,123	(14,128)	2,767,995
営業利益又は損失(△)	12,258	12,624	11,103	△468	4,641	△3,239	36,930	100	37,030
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	326,185	220,456	82,721	88,224	113,258	236,689	1,067,532	(34,900)	1,032,632
減価償却費	2,552	1,100	1,186	1,896	962	2,567	10,325	—	10,325
減損損失	—	—	—	—	2,247	168	2,415	—	2,415
資本的支出	4,148	4,070	3,859	2,702	2,063	6,224	22,068	—	22,068

また、この組織変更が当中間期連結会計期間に行なわれていたとすれば、「エネルギー・化学品」の売上高、その他の営業収益、営業費用はそれぞれ57,490百万円、174百万円、56,131百万円減少し、営業利益は1,533百万円減少し、「生活産業・資材」の売上高、その他の営業収益、営業費用はそれぞれ58,138百万円、174百万円、56,788百万円増加し、営業利益は1,524百万円増加することとなります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,118,635	208,701	253,862	169,119	37,474	2,787,793	—	2,787,793
(2) セグメント間の内部 売上高	250,578	49,435	31,855	33,626	303	374,798	(374,798)	—
計	2,378,213	258,137	285,718	202,745	37,778	3,162,582	(374,798)	2,787,784
その他の営業収益	17,255	3,462	3,270	425	621	25,034	(2,812)	17,222
営業費用	2,366,941	290,432	284,261	198,711	35,607	3,145,954	(377,979)	2,767,975
営業利益	23,527	1,146	4,727	4,459	2,791	36,653	367	37,020
II 資産	888,861	83,576	98,636	55,555	18,698	1,147,327	(114,725)	1,032,602

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,353,227	323,220	369,971	211,855	57,554	3,315,830	—	3,315,830
(2) セグメント間の内部 売上高	328,543	60,476	16,245	11,508	453	415,196	(415,196)	—
計	2,679,741	381,697	386,216	223,364	58,008	3,731,027	(415,196)	3,315,830
その他の営業収益	13,712	4,987	2,013	381	910	22,412	(1,401)	20,923
営業費用	2,666,760	381,176	377,660	216,799	54,731	3,697,128	(416,090)	3,280,437
営業利益	26,693	7,509	10,560	7,346	4,192	56,311	3	56,314
II 資産	962,192	124,934	120,638	86,408	24,135	1,318,309	(119,914)	1,198,394

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	718,791	248,192	205,127	122,017	1,294,129
II 連結売上高（百万円）					2,787,793
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	8.9	7.3	4.4	46.4

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	906,775	362,390	228,760	165,152	1,663,078
II 連結売上高（百万円）					3,315,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	10.9	6.9	5.0	50.2

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の内容	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,940	自動車及 び98部品 等の製 造・販売	(持所有) 直接 23.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転勤 5人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	241,565	売掛金	36,098
									自動車等 の購入	305,364	買掛金	22,098

取引条件なし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の内容	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,940	自動車及 び98部品 等の製 造・販売	(持所有) 直接 23.5% 間接 0.4%	兼任 1人 転勤 6人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	257,624	売掛金	37,673
									自動車等 の購入	306,091	買掛金	22,673

取引条件なし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	677.12円	1株当たり純資産額	849.16円
1株当たり当期純利益	72.75円	1株当たり当期純利益	132.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	20,663百万円	37,521百万円
普通株主に帰属しない金額	425百万円	530百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	425百万円	530百万円
普通株式に係る当期純利益	20,237百万円	36,991百万円
普通株式の期中平均株式数	278,183千株	278,176千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,529千株	1,821千株
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	654千株	303千株
(うちストックオプション(新株予約権方式))	875千株	1,518千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>㈱ウォッチマンの株式譲渡</p> <p>当社は、平成16年5月25日に開催された取締役会決議に基づき、100%出資子会社である㈱ウォッチマンの株式を次のとおり譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡先：㈱ウォッチマン・ホールディングス(アセット・マネジャーズ㈱の100%出資会社)</p> <p>(2) 譲渡株数：8,300株(100%)</p> <p>(3) 株式譲渡日：平成16年5月27日</p> <p>当社が、生活関連分野で注力する事業の領域を絞り込んだ結果、㈱ウォッチマン保有によるシナジー効果の創出が難しくなり、また同社のさらなる企業価値向上を図るためには専門的なマネジメントに委ねるべきと判断し、株式を譲渡することに決定したものであります。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>㈱ウォッチマン概要</p> <p>(1) 名称：株式会社ウォッチマン</p> <p>(2) 事業内容：時計を中心とした専門量販店のチェーン展開</p> <p>(3) 当社との関係：主として当社の取扱う時計・宝飾品等の販売</p>	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
※1	第5回無担保国内普通社債	12. 10. 4	15,000	15,000	2.0	無	19. 10. 4
※1	第6回無担保国内普通社債	12. 10. 4	15,000	15,000 (15,000)	1.54	無	17. 10. 4
※1	第7回無担保国内普通社債	14. 10. 18	5,000	5,000	0.0	無	18. 10. 18
※1	第8回無担保国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
※1	第9回無担保国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.00	無	27. 5. 20
※1	第10回無担保国内普通社債	16. 3. 12	5,000	5,000	0.5	無	20. 3. 12
※1	第11回無担保国内普通社債	16. 12. 21	—	10,000	(注3)	無	28. 12. 21
※1	第12回無担保国内普通社債	17. 3. 25	—	5,000	0.64	無	21. 3. 25
※2	第1回物上担保附社債	11. 6. 28	150 (150)	—	—	—	—
	合計	—	60,150 (150)	75,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

※2：国内子会社 愛知鋼管工業㈱が発行しているものであります。

- ( )内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。
- 当初1年間：年2.20%  
以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。  
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	5,000	20,000	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,178	127,293	1.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,472	10,145	2.50	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	91,055	111,894	2.23	平成18年～ 平成29年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	80,000	65,000	0.02	—
合計	311,706	314,333	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,356	14,348	16,278	10,441

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 正樹  
関与社員代表社員 公認会計士 橋本 貞明  
関与社員代表社員 公認会計士 木内 仁志  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注)掲載しております監査報告書は、当社の平成16年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員指定社員 公認会計士 木 内 仁 志  
業務執行社員指定社員 公認会計士 松 本 千 佳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、連結財務諸表提出会社は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来、「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注)掲載しております監査報告書は、当社の平成16年度の有価証券報告書からの抜粋であります。



# Corporate Data

## Contents

概要 .....	88
ネットワーク .....	90
主要連結子会社および関連会社 .....	92

# 概要

(2005年3月31日現在)

## 豊田通商株式会社

**社名** ..... 豊田通商株式会社  
**本店所在地**  
 ..... 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話: 052-584-5000(代表)  
**設立年月日** ..... 1948年7月1日  
**従業員数** ..... 単独: 1,963名  
 連結: 13,979名  
**資本金** ..... ¥26,748,717,188  
**株式の総数** ..... 会社が発行する株式総数: 997,525,000株  
 発行済株式総数: 282,867,304株  
**株主数** ..... 12,969名

### 大株主の状況

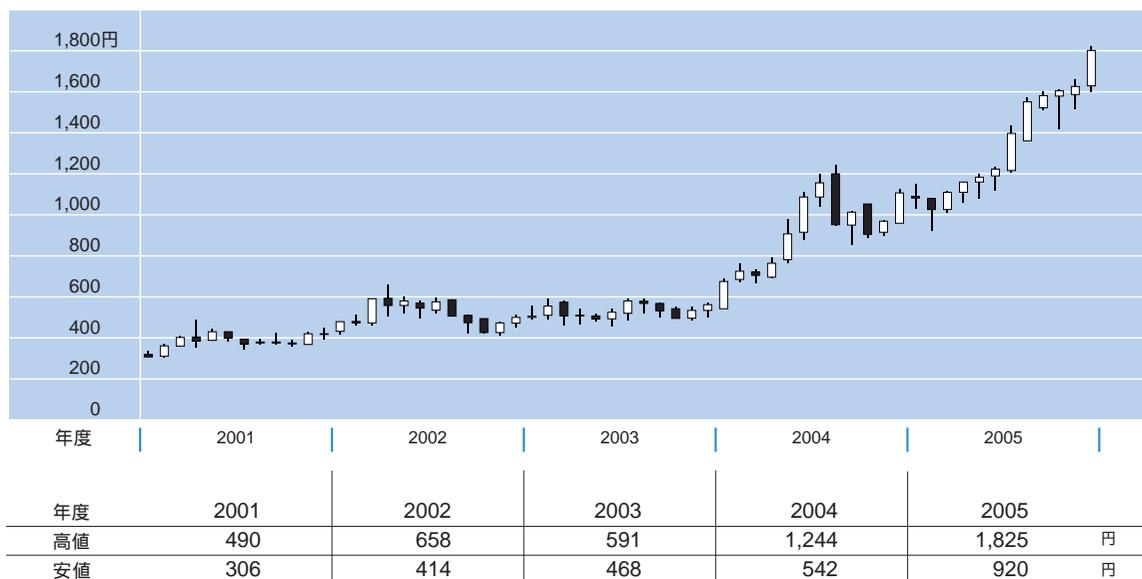
	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	65,030	23.5
株式会社豊田自動織機	36,421	13.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,357	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,009	4.3
三井住友海上火災保険株式会社	9,519	3.4
株式会社UFJ銀行	8,250	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,126	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	5,869	2.1
あいおい損害保険株式会社	5,650	2.0
住友信託銀行株式会社	5,645	2.0

**上場証券取引所** ..... 東京、名古屋  
**独立監査法人** ..... 中央青山監査法人  
**株式名義書換代理人** ..... UFJ信託銀行株式会社  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話: 03-5683-5111(代表)

**連絡先** ..... 豊田通商株式会社 広報・IR室  
 〒103-8655 東京都中央区日本橋二丁目14番9号  
 電話: 03-3242-8198  
 ファクシミリ: 03-3242-8695  
 メールアドレス: TTC\_IR@gw.toyotsu.co.jp  
 名古屋オフィス  
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話: 052-584-5011  
 ファクシミリ: 052-584-5659

**ホームページ** ..... <http://www.toyotsu.co.jp/>

株価の推移



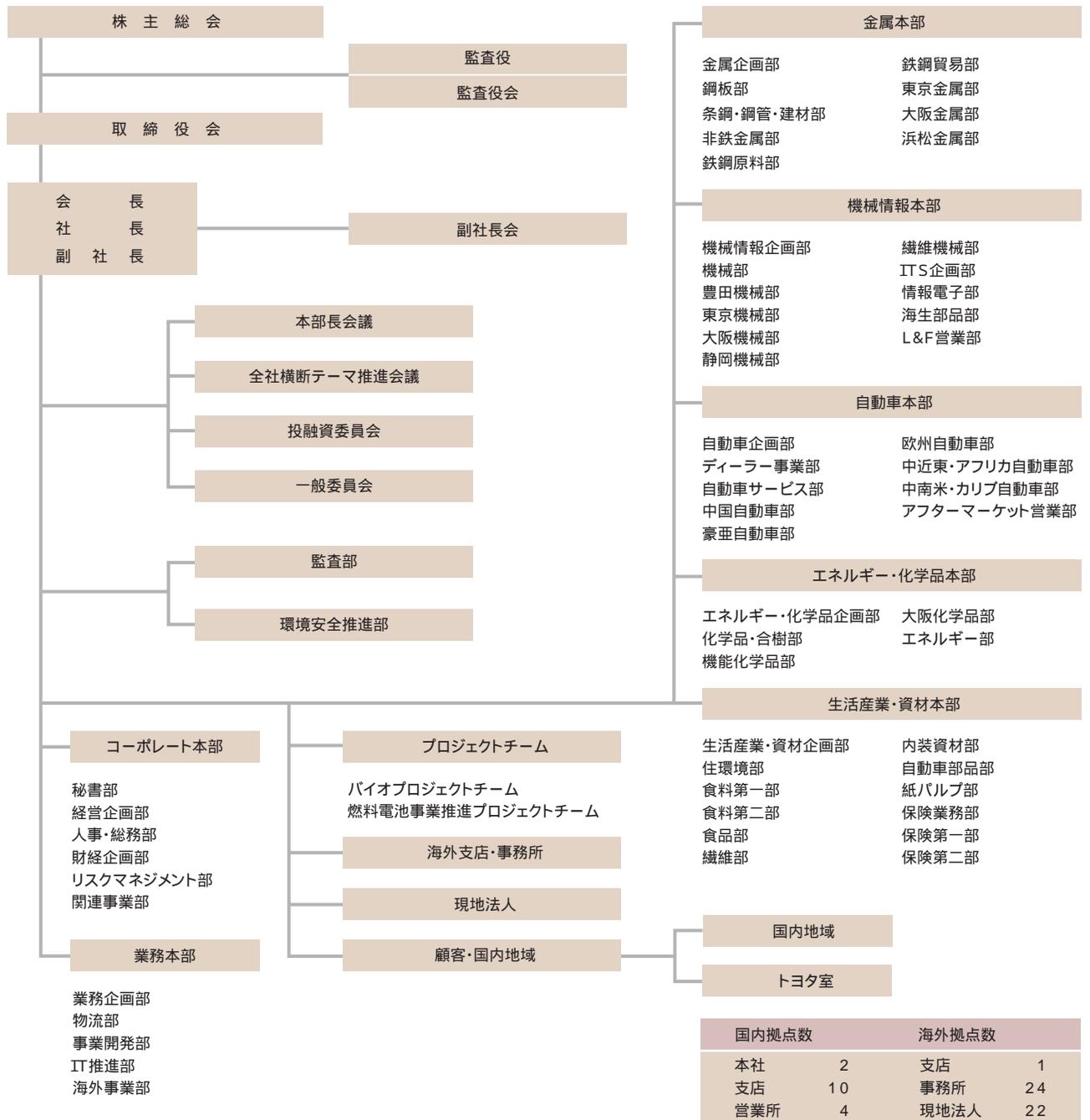
## 沿革

1936 (年)	トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社(現在の豊田通商の前身)」を設立。	1975	名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
1942	商号を「豊田産業株式会社」と変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる。	1977	東京証券取引所市場第一部に上場。
1945	機構の改革および業務の整備をはかり、貿易・商事部門に進出。	1979	北京での事務所開設を皮切りに、上海、広州と中国でのネットワーク拡充が本格化。
1947	第二次財閥指定により持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、解散。	1981	
1948	企業債権整備計画を完了し、豊田産業(株)の商事部門を継承して「日新通商株式会社(現在の豊田通商)」を設立。資本金は900万円。	1985	完成車(トヨタ、ダイハツ、日野)の累計輸出台数が100万台を突破。
1952	ダッカでの事務所開設を皮切りに、台北、香港、ダラス、バンコク、ジャカルタに海外事務所を開設。	1987	商号を「豊田通商株式会社(Toyota Tsusho Corporation)」と変更。
1954		1991	連結売上高が2兆円を突破。
1956	商号を「豊田通商株式会社(Toyoda Tsusho Kaisha, Ltd.)」と変更。	1992	「21世紀ビジョン」の策定と同時にCIを導入し、企業理念、行動指針を策定するとともに、コーポレートマークを現在のものに刷新。
1957	タイに海外で初めてとなる合併会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.(現在のToyota Tsusho(Thailand) Co., Ltd.)」を設立。	1999	非自動車分野への事業拡大を目的に、食料、化学品などをコアビジネスとする加商(株)と業務提携。
1960	海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.(現在のToyota Tsusho America, Inc.)」を設立。	2000	すべてのステークホルダーに高い価値を提供する「Value Integrator」の実現を目指し「2010年ビジョン」を策定。 コア・注力両分野の機能強化と事業拡大を目的に株式会社トーメンと資本・業務提携を開始するとともに、すでに提携関係にあった加商(株)と合併。
1961	名古屋証券取引所市場第二部に上場。	2000	コア分野の事業における(株)トーメンとの相乗効果、規模の経済性の早期実現を目指し、(株)トーメンの鉄鋼、非鉄金属、繊維機械事業を譲受け。
1964	ドミニカ共和国への輸出を皮切りに、トヨタ車の輸出を開始。	2002	
1964	ブラジル、台湾、ベルギー、フィリピン、マレーシア、香港、オーストラリア、シンガポールに現地法人を設立。タイ、アメリカの現地法人与合わせ、現在の海外ネットワーク基盤が完成。	2003	資本・業務提携の強化を目的に(株)トーメンの第三者割当増資50億円を引受け。
1975		2004	(株)トーメンとの間で、人材派遣事業およびバンカーオイル・石油製品事業などを集約・統合。
		2005	(株)トーメンの保険事業を統合。

# ネットワーク

(2005年7月1日現在)

## 組織図



注)当社は、2004年6月24日に下記の組織変更を行っております。

- 1) エネルギー・化学品分野の注力分野における戦略再構築および自動車部品(特に内装材)と繊維資材(シートベルト、エアバッグ等)の連携強化によるさらなるシナジーの向上などを目的に、エネルギー・資材本部の内装資材部、自動車部品部、紙パルプ部を生活産業本部に移管し、それぞれの本部名を「エネルギー・化学品本部」「生活産業・資材本部」へ改称いたしました。
- 2) 全社経営の戦略企画および立案におけるさらなる専門性の向上と、将来に向けた新事業の創造および機能強化を目的に、コーポレート本部の一部を分割し「業務本部」を新設いたしました。

## 住所

豊田通商株式会社 (2005年7月31日現在)

本社 ..... 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話 ..... (052)584-5000 (代表)  
 ファクシミリ ..... (052)584-5636

東京本社 ..... 〒103-8655 東京都中央区日本橋二丁目14番9号  
 電話 ..... (03)3242-8001  
 ファクシミリ ..... (03)3242-8531

支店・営業所 ..... 北海道、東北、新潟、浜松、松本、  
 沼津、豊田、刈谷、大阪、北陸、広島、  
 九州、福山、高松

## ネットワーク

日本  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Nagoya Head: 9-8, Meieki 4-chome, Nakamura-ku, Nagoya 450-8575, Japan  
 Tokyo Head: 14-9, Nihonbashi 2-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-8655, Japan  
 Osaka, Hamamatsu, Toyota, Kariya, Hokkaido, Tohoku, Niigata, Hokuriku, Hiroshima, Kyusyu, Matsumoto, Numazu, Fukuyama, Takamatsu

北米  
**Toyota Tsusho America, Inc.**  
 Head: Turfway Ridge Office Park, 7300 Turfway Road, Suite 500, Florence, KY 41042, U.S.A.  
 Ontario, Huntsville, Fremont, San Francisco, West San Jose, Torrance, Union City, Chula Vista, Howey-in-the-Hills, Miami, Hollywood, Elk Grove Village, Columbus, Princeton, Georgetown, Burlington, Battle Creek, Southfield, Troy, New York, Tigard, Maryville, Memphis, Houston, Eleanor

中南米  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Bogota

**Toyota Tsusho America, Inc.**  
 Mexico City, Apodaca, Tijuana, San Jose

**Toyota Tsusho de Venezuela, C.A**  
 Head: 4-8, Av. Francisco Demirada 4TA Avenida, Los Palos Grandes, Chacao Estado Miranda, Caracas, Venezuela

**S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.**  
 Av. Paulista, 854, 15 andar, Bela Vista, Sao Paulo / SP CEP. 01310-913, Brazil

**Toyota Tsusho Argentina S.A.**  
 Ruta Panamericana Km.29.4 (1617), El Talar, Provincia de Buenos Aires, Argentina

ヨーロッパ  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Paris

**Toyota Tsusho Europe S.A.**  
 Head: Belgicastraat 13, 1930 Zaventem, Belgium  
 Paris, Valenciennes, Sophia Antipolis, Neuss, Walbrzych, Prague, Liberec

**Toyota Tsusho U.K. Ltd.**  
 Head: 7th Floor, 140 London Wall, London EC2Y 5DN England  
 Derby

Russia & The CIS  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Moscow, Tashkent

アフリカ  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Nairobi

**Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.**  
 Head: 5th Floor, 138 West Street Sandton, 2196 P.O. Box 785155, SANDTON, 2146, Republic of South Africa  
 Durban, Nairobi

中東  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Sharjah, Tehran

**Toyota Tsusho Europe S.A.**  
 Istanbul

アジア  
**Toyota Tsusho Corporation**  
 Manila, Yangon, Hanoi, Hai Phong, Ho Chi Minh, New Delhi, Mumbai, Bangalore, Dhaka, Karachi, Islamabad, Lahore, Kathmandu, Changchun, Wulumuqi, Beijing, Guangzhou, Taipei

**Toyota Tsusho Korea Corporation**  
 Kuk Dong Bldg, #1809 60-1 3KA Chungmuro Chung-ku (C.P.O.Box No.1691) Seoul, Korea

**Toyota Tsusho Philippines Corporation**  
 Block 4, Lot 2, Main Road 3, Calamba Premiere International Park, Calamba Laguna, Philippines

**Myanmar Toyota Tsusho Co., Ltd.**  
 Sedona Business Suite #03-12 No.1, Kaba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Union of Myanmar

**P.T. Toyota Tsusho Indonesia**  
 SUMMITMAS Building 12th Floor, Jl. Jend. Sudirman KAV. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia

**Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.**  
 600 North Bridge Road #19-01 Parkview Square, Singapore 188778

**Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.**  
 Room No.1404, Wisma Lim Foo Yong, No.86 Jalan Raja Chulan, 50718 Kuala Lumpur (P.O.Box No.10400), Malaysia

**Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.**  
 607, Asoke-Dindaeng Road, Kwaeng Dindaeng Khet Dindaeng (P.O.Box No.494, Samsennai Post Office), Bangkok 10400, Thailand

**Kasho International (Thailand) Co., Ltd.**  
 607, Asoke-Dindaeng Road, Kwaeng Dindaeng Khet Dindaeng (P.O.Box No.494, Samsennai Post Office), Bangkok 10320, Thailand

**Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.**  
 12th Floor, K. WAH CENTER, 1010 Huaihai Zhong Road, Shanghai, People's Republic of China  
 Chengdu, Chongqing, Qingdao, Yantai

**Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.**  
 Room No.1710, Tianjin Guoji Daxia, 75 Nanjing Lu, Heping Qu, Tianjin, People's Republic of China  
 Beijing

**Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.**  
 Room5503, Citic Plaza, 233 Tian He North Road, Guangzhou, Postal Code : 510613  
 People's Republic of China

**Toyota Tsusho (Dalian) Co., Ltd.**  
 7F SENMAO Building, 147 Zhongshan Road Dailian, People's Republic of China

**Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.**  
 27th Floor, United Centre, No.95 Queensway, Hong Kong, People's Republic of China

**Chen Tai Fong Co., Ltd.**  
 5th Floor, No.10, Songren Rd., Sinyi District Taipei City 110 Taiwan (R.O.C.)

オセアニア  
**Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.**  
 231-233 Boundary Road, Laverton North VIC 3026, Australia

## 主要連結子会社および関連会社

(2005年3月31日現在)

### 主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho (Hong Kong)	香港	100.00	商社
Chen Tai Fong Co., Ltd.	台湾	63.80	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	50.00	商社
Kasho International (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	99.00	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社

### 金属本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊田スチールセンター株式会社	日本	58.00	金属の加工および保管
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	90.00	鋼材の販売および加工
豊通リサイクル株式会社	日本	96.48	非鉄金属の回収・販売および自動車中古部品の販売
豊田メタル株式会社	日本	50.00	金属屑類の回収・加工・販売、一般廃棄物および産業廃物の収集・運搬・処理
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工、事務機器部品の製造
関東コイルセンター株式会社	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工および販売
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミ製品の加工
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	金属製品の販売および原材料の集荷
株式会社エコライン	日本	100.00	ソフトウェアおよびハードウェアの開発・販売、ネットワークシステムの開発・運営・保守
株式会社プロスチール	日本	47.00	特殊鋼材の加工・販売
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼材の加工および販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー
Steel & Logistics Center Private Ltd.	インド	95.40	鋼材の加工・販売および物流
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	45.76	鋼材の加工および販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
P.T. Central Motor Wheel Indonesia	インドネシア	45.00	自動車用タイヤホイールの製造・販売

### 機械情報本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊通エンジニアリング株式会社	日本	100.00	機械器具の製造販売および仲立、保全
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	繊維機械・食品加工機械・精密機械および部品の販売
ヴェステックジャパン株式会社	日本	51.00	風力発電機の輸入・販売および同事業のエンジニアリング、風力発電機の据付・調節
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業、風力発電機械設備等の開発・据付・修理、賃貸借、リースおよび仲介
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の開発・販売
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	99.63	エンジニアリングサービス
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	43.80	機械器具の販売
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	99.99	産業車両の販売
Toyota Tsusho Material Handling UK	イギリス	85.00	産業車両の販売およびレンタル
Toyota Tsusho (Austria) G.m.b.H.	オーストリア	97.00	産業車両の販売
株式会社トヨタデジタルクルーズ	日本	10.00	情報通信サービス
TDK (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	25.00	音楽・ビデオ用磁気テープの販売
Noritake Porcelana Manufacturing, Inc.	フィリピン	22.75	高級陶磁器の製造・小売
Sanyo Malaysia Sdn. Bhd.	シンガポール	24.50	家電製品の小売
P.T. Fuji Presisi-Tool Indonesia	インドネシア	23.20	工具・治工・金型の製造・小売
Kohoku Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	15.08	電子部品の製造・小売
Makita France S.A.	フランス	45.00	電動工具の輸入・販売

## 主要連結子会社および関連会社

(2005年3月31日現在)

## 自動車本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
TMSC Ltd.	香港	100.00	不動産業
Toyota Lanka (PVT) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	67.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	41.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持株会社
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Praha spol.s.r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Budapest KFT	ハンガリー	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Business Car	ロシア	92.00	車両・産業車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho del Ecuador S.C.C.	エクアドル	100.00	商社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltda.	ブラジル	99.99	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダッド・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTAF Manegement Ltd.	イギリス	95.00	マネジメントサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	95.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Establishment Florden S.A.	英領アンギラ	100.00	持株会社
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持株会社
LMI Ltd.	ジンバブエ	100.00	持株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	17.80	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz, uvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	96.50	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.17	車両・部品の販売およびサービス
Too Toyota Tsusho Kazakhstan Auto	カザフスタン	51.00	車両・産業車両・部品の販売およびサービス
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売
Toyota Motor (China) Ltd.	香港	25.00	車両・部品の販売
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Motor Czech spol.s.r.o.	チェコ	40.00	車両・部品の販売
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	49.00	車両・部品の販売およびサービス
OOO Toyota Motor	ロシア	30.00	車両・部品の販売

## エネルギー・化学品本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物固形化燃料の製造・販売
豊通石油販売株式会社	日本	100.00	石油製品等の販売
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油等の販売および油槽所の運営
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
東郷樹脂株式会社	日本	39.71	合成樹脂の加工
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉砕加工
Toyoda Gosei UK Ltd.	イギリス	20.00	自動車用ゴム・プラスチック部品の製造・販売

## 生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
株式会社トヨマック	日本	100.00	オフィス家具・住宅設備機器・介護商品等の販売
東和繊維工業株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
豊通フーズ株式会社	日本	100.00	輸入食品の販売
株式会社サンフィード	日本	100.00	粗飼料の輸入・販売
豊通ニューバック株式会社	日本	75.00	総合包装用品の製造・販売
Toyota Tsusho Corretora de Seguros Ltda.	ブラジル	15.44	保険仲立人業
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	緑豆の選別加工
九州丸一食品株式会社	日本	45.00	食料品の製造・販売
富田商事株式会社	日本	30.00	野菜種子の販売
Quingdao Jiaodong Foodstuffs Development Co., Ltd.	中国	40.00	農産品の販売
Quingdao Jingxi Food Co., Ltd.	中国	30.00	農産品の加工・販売
Fujian New Oolong Drink Co., Ltd.	中国	24.50	ウーロン茶の製造・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売

## 主要連結子会社および関連会社

(2005年3月31日現在)

### コーポレート本部

会社名	所在国	出資比率(%)	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	90.00	事業投資
P.T.Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	92.00	保管・物流業
株式会社トーマン	日本	20.15	商社
中央精機株式会社	日本	14.71	自動車用タイヤホイールの製造・販売
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	38.00	保管・物流業
Central Motor Wheel of America, Inc.	アメリカ	40.92	自動車用タイヤホイールの製造・販売

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒103-8655

東京都中央区日本橋二丁目14番9号(豊田通商ビル) 豊田通商株式会社 広報・IR室

電話(03)3242-8198 ファクシミリ(03)3242-8695

メールアドレス TTC\_IR@gw.toyotsu.co.jp 投資家向けホームページ <http://www.toyotsu.co.jp/ir/>



この冊子は、古紙配合率100%再生紙に、環境に配慮した植物性大豆インキを使用し、有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷しています。

